

令和 4 年 度

三木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

令和 5 年 9 月

三木市 監 査 委 員

三 監 報 第 6 号
令和 5 年 9 月 1 日

三木市長 仲 田 一 彦 様

三木市監査委員 石 本 成 史

三木市監査委員 初 田 稔

令和 4 年度三木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 4 年度三木市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
1.	総括	2
(1)	決算収支について	2
(2)	財政状況について	4
(3)	審査所感	10
2.	一般会計	13
(1)	決算額	13
(2)	歳入	14
(3)	歳出	36
3.	特別会計	56
(1)	総括	56
(2)	国民健康保険特別会計	58
(3)	介護保険特別会計	61
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	64
(5)	学校給食事業特別会計	66
4.	財産の状況	68
5.	基金の運用状況(定額資金運用基金)	70
6.	むすび	71
	付 決算審査資料 資料 1～3	

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第 2 位を四捨五入している。

令和4年度 三木市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第2 審査の対象

令和4年度 三木市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 三木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 三木市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 三木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 三木市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 三木市物品調達基金運用状況

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書類等の計数は正確か
- (2) 決算額は証拠書類と一致しているか
- (3) 多額の不用額を生じているものはないか
- (4) 収入未済、不納欠損処分処理は適正か
- (5) 補助金等の支出にかかる実績確認は適切か
- (6) 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か

第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方自治法第233条第1項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第166条第2項の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 三木市役所及び吉川支所 会議室
実施日程 令和5年6月1日から7月31日まで

第6 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算収支について

ア 総計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	一般会計	36,255,571	37,507,553	△ 1,251,982	96.7
	特別会計	18,025,616	18,327,509	△ 301,893	98.4
	合計	54,281,186	55,835,062	△ 1,553,876	97.2
歳出決算額 (B)	一般会計	35,727,508	36,514,275	△ 786,767	97.8
	特別会計	17,872,807	18,247,736	△ 374,929	97.9
	合計	53,600,315	54,762,010	△ 1,161,695	97.9
歳入歳出差引額 (C=A-B)	一般会計	528,063	993,278	△ 465,215	53.2
	特別会計	152,809	79,773	73,036	191.6
	合計	680,872	1,073,052	△ 392,180	63.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	116,561	46,892	69,669	248.6
	事故繰越し繰越額	17,482	8,917	8,565	196.1
	特別会計繰越等	0	0	0	—
	合計	134,043	55,809	78,234	240.2
実質収支 (E=C-D)		546,829	1,017,243	△ 470,414	53.8
前年度実質収支 (F)		1,017,243	△ 39,858	1,057,101	2,652.2
単年度収支 (G=E-F)		△ 470,414	1,057,101	△ 1,527,515	△ 144.5
積立金 (H)		470,632	176,761	293,871	266.3
繰上償還金 (I)		0	0	0	—
積立金取崩額 (J)		0	4,380	△ 4,380	皆減
実質単年度収支 (G+H+I-J)		218	1,229,482	△ 1,229,264	0.0

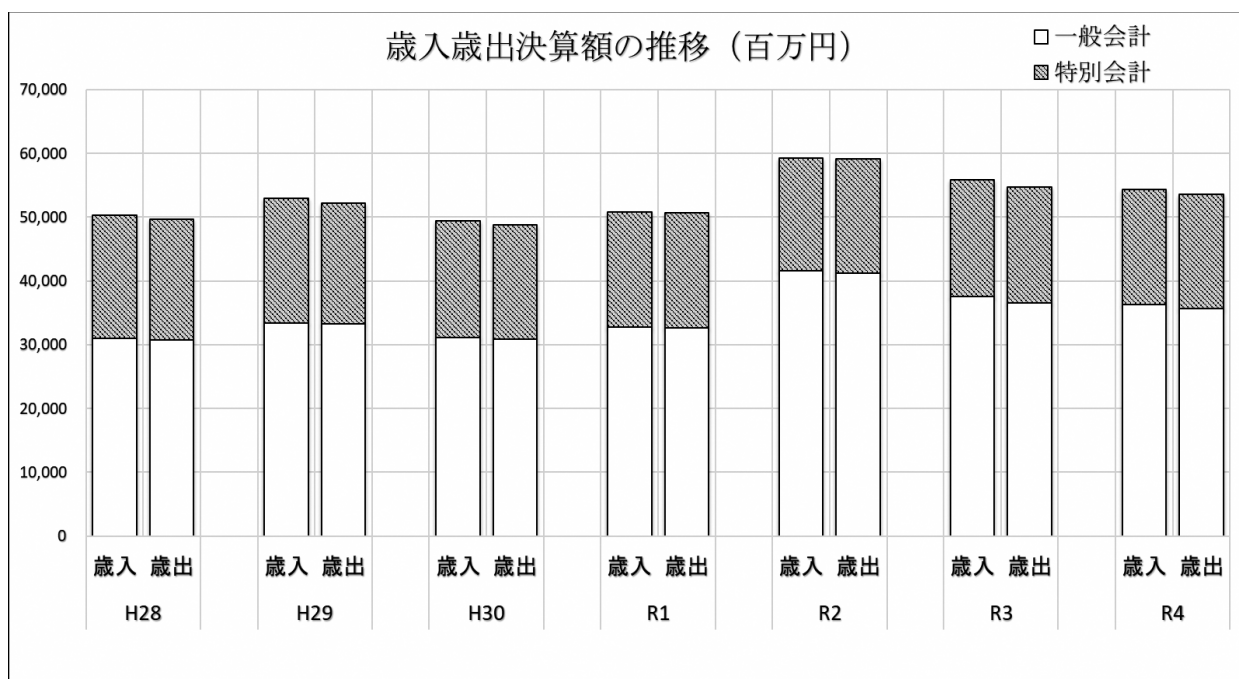
本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 54,281,186 千円、歳出 53,600,315 千円であり、歳入歳出差引額は 680,872 千円となっている。なお、この額は、令和5年5月31日現在における会計管理者現金保管状況と一致する。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費及び事故繰越し）134,043 千円を控除した実質収支は 546,829 千円の黒字であり、この額から前年度実質収支額 1,017,243 千円を控除した単年度収支は 470,414 千円の赤字となっている。単年度収支に黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差引いた実質単年度収支は 218 千円の黒字となっている。

イ 歳入歳出決算額の推移

下のグラフは、一般会計と特別会計の合計額（いわゆる形式的収支）の推移を視覚的に表したものである。

令和4年度は、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額がそれぞれ減額している。令和2年度のみ決算額が増加している要因は、国民1人10万円を給付した特別定額給付金交付事業によるものである。コロナ禍による特殊要因を除けば横ばい傾向となっている。



（単位：千円）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
歳入	一般会計	31,032,558	33,449,813	31,098,921	32,730,069	41,555,334	37,507,553	36,255,571
	特別会計	19,224,385	19,475,121	18,302,629	18,081,203	17,757,433	18,327,509	18,025,616
	合計	50,256,943	52,924,934	49,401,550	50,811,273	59,312,767	55,835,062	54,281,186
歳出	一般会計	30,692,658	33,237,254	30,824,809	32,588,515	41,279,391	36,514,275	35,727,508
	特別会計	18,917,295	19,014,551	17,999,895	18,085,499	17,887,881	18,247,736	17,872,807
	合計	49,609,953	52,251,805	48,824,704	50,674,014	59,167,272	54,762,010	53,600,315

(2) 財政状況について

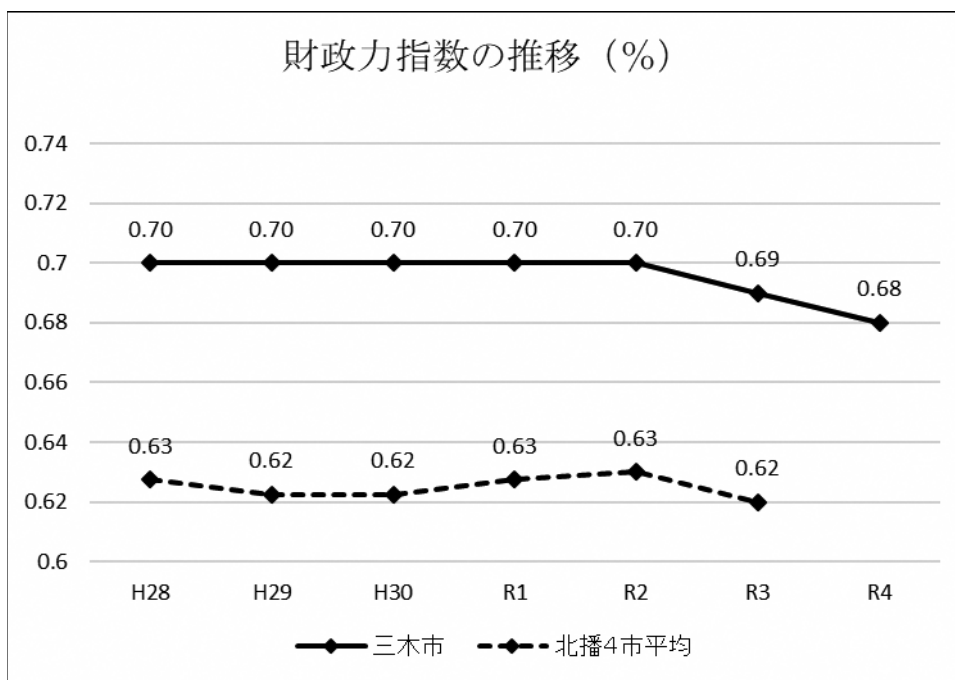
グラフにより財政指標を示している数値については、総務省が毎年公表している地方財政状況調査表（決算統計）を参考にしている。この決算統計は全国統一の基準により各自治体がまとめるもので、これにより他団体との比較を行うことができる。

なお、決算統計では、統計上で統一的に用いられる普通会計（三木市では一般会計と学校給食事業特別会計の合計）により数値化されている。

ア 財政力指数の推移

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いといえる。

財政力指数は、自治体の財政力（体力）を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。



良い ↑
↓ 悪い

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
三木市	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.69	0.68
北播4市平均	0.63	0.62	0.62	0.63	0.63	0.62	—

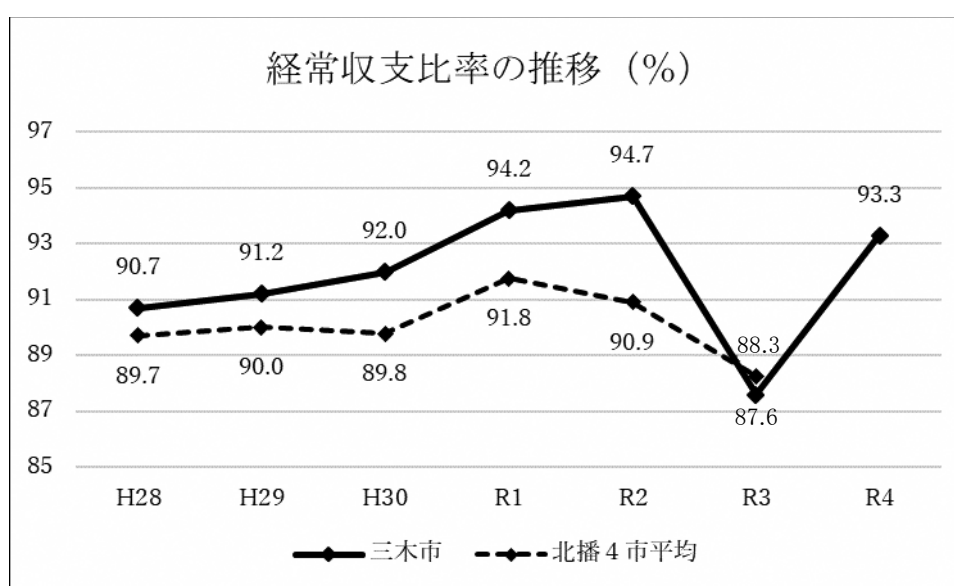
(注1)各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

(注2)北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

イ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど硬直化しており、低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費（借金の返済）等の経常的経費（一定的に発生する経費）に対し、市税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかで表わされる。



悪い ↑
↓ 良い

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
三木市	90.7	91.2	92.0	94.2	94.7	87.6	93.3
北播4市平均	89.7	90.0	89.8	91.8	90.9	88.3	—

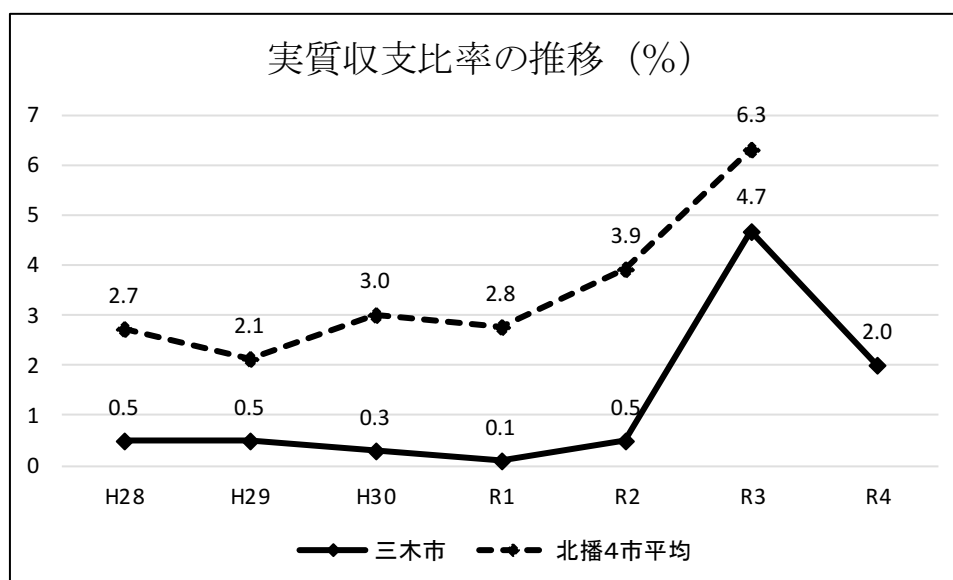
(注1)各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表(決算統計)による。

(注2)北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

ウ 実質収支比率の推移

実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。一般的には3%～5%が望ましいとされており、3%を下回った場合は剰余金が少なく不測の事態が起こった時に弾力的な対応ができない状況で、5%を超えるような場合は剰余金が多額に発生したことで財源を有効に活用できなかったことなどが把握できるもの。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で表される。



(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
三木市	0.5	0.5	0.3	0.1	0.5	4.7	2.0
北播4市平均	2.7	2.1	3.0	2.8	3.9	6.3	—

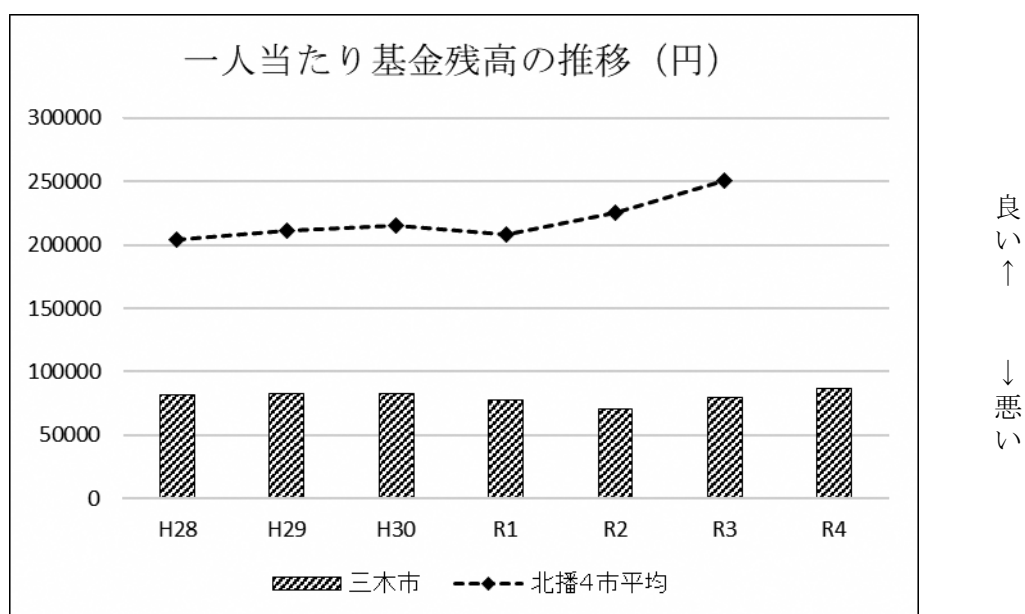
(注1)各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表(決算統計)による。

(注2)北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

エ 一人当たりの基金残高の推移

基金残高（貯金）を人口で割り、市民一人当たりの基金残高を算出している。

基金は、市の条例により特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金運用をするために設けられる資金又は財産のこと（地方自治法第 241 条）。



良い ↑
↓ 悪い

(単位：円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
三木市	81,436	82,334	82,302	77,424	70,185	80,170	86,408
北播4市平均	204,203	210,729	214,674	207,753	224,907	250,059	-

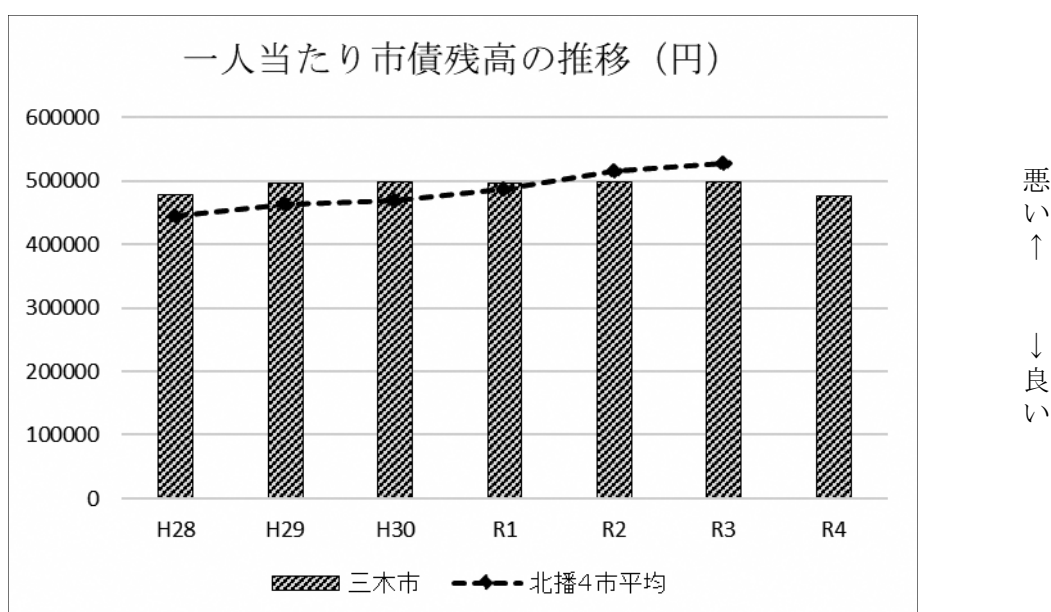
(注1) 各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表(決算統計)による。

(注2) 北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

オ 一人当たりの市債残高の推移

市債残高（借金）を人口で割り、市民一人当たりの市債残高を算出している。

市債とは、資金調達のために負担する債務であって、その返済が複数年度にわたり行われるもの。



(単位：円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
三木市	478,535	496,747	497,735	495,411	498,198	498,961	476,671
北播4市平均	444,839	463,269	469,350	486,236	516,073	528,255	—

(注1)各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表(決算統計)による。

(注2)北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

カ 健全化判断比率等

実質公債費比率(3か年平均)は5.7%となり、前年度に比べ1.1ポイント悪化している。また、将来負担比率は26.8%となり、8.5ポイント改善している。これらは、いずれも早期健全化基準(実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%)の範囲内にある。

実質赤字額、連結実質赤字額は発生していない。

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	単年度	2.4	3.4	4.8	5.8	6.6
	3か年平均	3.3	3.1	3.5	4.6	5.7
実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担比率	単年度	41.5	40.0	39.6	35.3	26.8

[参考]

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \text{の3か年平均}$$

- ・ 早期健全化基準 25.0% 財政再生基準 35.0%

○ 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 早期健全化基準 12.53% 財政再生基準 20.00%

○ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計} \cdot \text{特別会計} \cdot \text{企業会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 早期健全化基準 17.53% 財政再生基準 30.00%

○ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 早期健全化基準 350.0%

(3) 審査所感

当年度の決算審査全体（企業会計除く）を通じての所感を数点述べる。

ア 収入未済額について

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、約 7 億 8,500 万円で前年度に比べて約 8,100 万円減少した。

なお、3 件の計上誤りが認められた。福祉課で 602,849 円分と 31,475 円分が過大に計上され、環境課で 33,170 円分が過少に計上されていた。適正に会計処理されたい。

収入未済額の大半は市税、国民健康保険税や分担金及び負担金、使用料及び手数料などである。収入未済額については平成 25 年度から減少傾向となっているものの最終的に不納欠損額になる可能性があるため、引き続きその減少に努められたい。

イ 不納欠損額について

当年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は、約 9,500 万円で前年度に比べて約 1,300 万円減少したが、近年で比較するとほぼ横ばい傾向となっている。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

ウ 不用額について

当年度の一般会計及び特別会計の不用額の合計は、約 20 億 6,100 万円で前年度から 1 億 1,000 万円減少したものの、それ以前の水準から 5～6 億円ほど多い状況となっている。その主たる要因はコロナ禍関連事業に起因するものと認められる。

なお、平成 29 年度の当年度の歳出予算現額に対する不用額の割合（不用率）は 4.7%であったがその翌年度から改善に取組み、翌年 3.5%、翌々年 2.6%と順調に減少していたものの当年度は 3.6%とやや高い水準に戻っている。

不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引

き続き適切な予算の積算、必要に応じて早期の減額補正に努められたい。

エ 繰越額について

当年度の一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、約 10 億 3,000 万円で前年度と比べ約 2 億 4,000 万千円（18.8%）減少している。これは、前年度決算において主に新型コロナウイルス感染拡大を受けた対策事業を国の補正予算を活用するために前倒しで計上したものが、当年度は減少したことなどによる。

なお、歳出予算現額に対する繰越額の割合（繰越率）は、当年度 1.8%、前年度 2.2%で繰越額の推移と同傾向となっている。繰越額が生じる要因については、やむを得ない事情がある場合もあるが、多額の繰越額が発生しないよう可能な限り早期の執行に努められたい。

オ 補助金等について

補助金の使途について、要綱を逸脱していると思慮されるものが認められる。各種補助金や助成金等の交付にあたっては、その必要性、活動実績、費用対効果などの観点から個々の事業ごとに十分な精査と検証を行われたい。また、補助金交付要綱等については、補助対象を明確にされるとともに、利用促進、権利保護及び行政事務の透明性の確保の観点から適切に公開されたい。

キ 近年の財政状況について

本市においては、市町合併直後からの財政運営の結果が、ここ数年で収支の赤字補填のため、財政基金の取崩しが必要という形で表面化してきており、このままの状況が続けば、数年のうちには同基金が枯渇してしまうおそれがあるなど財政健全化が必要となっている。

そのような中、コロナ禍において、国からの普通交付税などの増加により一般財源収入が大幅に増加し令和 3 年度末の実質収支は約 9 億 4,000 万円の黒字と収支が大きく改善したものの、令和 4 年度末では約 3 億 9,000 万円と黒字幅が半分以下に縮減している。普通交付税などについては令和 3 年度、4 年度に過大に交付された額の一部が今後、精算され普通交付税などの減少が見込まれることから、

財政基金が枯渇する可能性がある厳しい財政事情であることに変化は生じていない。

この基金残高以外にも経常収支比率をはじめとする各種の財政に関する指標もコロナ禍の特殊要因を除けば硬直化している状態にある。また、本市の老年人口の増加と生産年齢人口の減少は今後当面の間、他の市町より厳しいことも予想される。

このような中、まだ財政的に体力のあるうちに持続可能な財政基盤の確立を目指すため、「財政健全化計画」が令和4年11月に策定された。財政健全化の実現は、非常に難易度の高い課題となることが想定されるが、この大きな課題の解決に向けて、引き続き関係部署による積極的な取り組みとリーダーシップが発揮されることを期待する。

2. 一般会計

(1) 決算額

ア 決算額

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	38,361,062	39,411,374	44,313,417
歳 入 決 算 額 A	36,255,571	37,507,553	41,555,334
歳 出 決 算 額 B	35,727,508	36,514,275	41,279,391
歳入歳出差引額 (A-B) C	528,063	993,278	275,944
翌年度へ繰越すべき財源 D	134,043	55,809	185,353
実 質 収 支 (C-D)	394,020	937,469	90,591
単 年 度 収 支 E	△ 543,449	846,879	67,187
積 立 金 F	469,128	46,002	13,753
繰 上 償 還 金 G	0	0	0
積立金取崩し額 H	0	0	250,000
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△ 74,321	892,881	△ 169,060

イ 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
R04	36,255,571	96.7	35,727,508	97.8	528,063
R03	37,507,553	90.3	36,514,275	88.5	993,278
R02	41,555,334	127.0	41,279,391	126.7	275,944
R01	32,730,069	105.2	32,588,515	105.7	141,554
H30	31,098,921	93.0	30,824,809	92.7	274,112

一般会計の決算額は、歳入 36,255,571 千円、歳出 35,727,508 千円で、前年度と比べそれぞれ 3.3%、2.2%減少している。歳入歳出差引額は 528,063 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 134,043 千円を差引いた実質収支は 394,020 千円である。単年度収支は 543,449 千円の赤字となっており、財政基金に 469,128 千円を積み立てていることから、実質単年度収支は 74,321 千円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	38,361,062	36,754,297	36,255,571	53,210	445,517	94.5	98.6
R03	39,411,374	38,069,939	37,507,553	44,881	517,505	95.2	98.5
増減	△ 1,050,312	△ 1,315,642	△ 1,251,982	8,329	△ 71,988	△ 0.7	0.1
増減率	△ 2.7	△ 3.5	△ 3.3	18.6	△ 13.9		

歳入の決算状況は、予算現額38,361,062千円に対し調定額36,754,297千円、収入済額36,255,571千円となっている。収入済額は、予算現額に対して2,105,492千円下回っており、予算現額に対する収入率は94.5%である。調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、不納欠損額は53,210千円、収入未済額は445,517千円となっている。

決算額の内容を前年度と比較すると、予算現額では1,050,312千円(2.7%)、調定額は1,315,642千円(3.5%)、収入済額は1,251,982千円(3.3%)それぞれ減少している。また、不納欠損額は8,329千円(18.6%)増加し、収入未済額は71,988千円(13.9%)減少している。

不納欠損額の内訳は、市税36,171千円、保育所等保護者負担金(過年度分)2,417千円、東播用水土地改良事業負担金3千円、幼稚園保育料(過年度分)12千円、住宅改修資金貸付金元利収入259千円、住宅建設資金貸付金元利収入14,348千円である。

イ 財源別・年度別比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入決算額	36,255,571	100.0	37,507,553	100.0	41,555,334	100.0	
内訳	自主財源	15,824,987	43.6	14,233,812	37.9	14,656,096	35.3
	依存財源	20,430,584	56.4	23,273,741	62.1	26,899,238	64.7
内訳	一般財源	23,110,344	63.7	23,296,350	62.1	22,073,594	53.1
	特定財源	13,145,227	36.3	14,211,203	37.9	19,481,740	46.9

財源別収入済額の内訳では、自主財源が43.6%、依存財源が56.4%の構成比となっており、自主財源の割合は前年度に比べ5.7ポイント上昇している。金額ベースでは、自主財源は前年度と比べ1,591,175千円(11.2%)増加し、15,824,987千円となっている。

また一般財源と特定財源の構成比は、一般財源が63.7%、特定財

源が36.3%となっており、一般財源の割合は前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

歳入全体の主な増減は、市税が213,263千円(1.9%)、寄附金が326,190千円(49.0%)、繰入金が406,568千円(247.1%)、繰越金が717,334千円(260.0%)それぞれ増加し、地方特例交付金が346,058千円(81.3%)、分担金及び負担金が100,269千円(74.5%)、国庫支出金が1,336,117千円(17.4%)、市債が1,296,400千円(34.8%)それぞれ減少している。

ウ 款別歳入決算額

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	11,464,407	31.6	11,251,144	30.0	213,263	1.9
2	地方譲与税	246,009	0.7	265,943	0.7	△ 19,934	△ 7.5
3	利子割交付金	5,609	0.0	8,811	0.0	△ 3,202	△ 36.3
4	配当割交付金	82,931	0.2	89,001	0.2	△ 6,070	△ 6.8
5	株式等譲渡所得割交付金	59,085	0.2	104,915	0.3	△ 45,830	△ 43.7
6	法人事業税交付金	171,713	0.5	131,841	0.4	39,872	30.2
7	地方消費税交付金	1,812,349	5.0	1,752,309	4.7	60,040	3.4
8	ゴルフ場利用税交付金	566,542	1.6	569,598	1.5	△ 3,056	△ 0.5
9	環境性能割交付金	48,724	0.1	38,806	0.1	9,918	25.6
10	地方特例交付金	79,436	0.2	425,494	1.1	△ 346,058	△ 81.3
11	地方交付税	6,027,641	16.6	6,073,398	16.2	△ 45,757	△ 0.8
12	交通安全対策特別交付金	12,692	0.0	14,692	0.0	△ 2,000	△ 13.6
13	分担金及び負担金	34,300	0.1	134,569	0.4	△ 100,269	△ 74.5
14	使用料及び手数料	441,179	1.2	452,815	1.2	△ 11,636	△ 2.6
15	国庫支出金	6,322,100	17.4	7,658,217	20.4	△ 1,336,117	△ 17.4
16	県支出金	2,562,793	7.1	2,412,116	6.4	150,677	6.2
17	財産収入	23,091	0.1	15,612	0.0	7,479	47.9
18	寄附金	991,932	2.7	665,742	1.8	326,190	49.0
19	繰入金	571,121	1.6	164,553	0.4	406,568	247.1
20	繰越金	993,278	2.7	275,944	0.7	717,334	260.0
21	諸収入	1,305,678	3.6	1,273,433	3.4	32,245	2.5
22	市債	2,432,200	6.7	3,728,600	9.9	△ 1,296,400	△ 34.8
23	自動車取得税交付金	759	0.0	-	-	759	皆増
	計	36,255,571	100.0	37,507,553	100.0	△ 1,251,982	△ 3.3

各款の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市 税

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	11,379,485	11,785,969	11,464,407	36,171	285,391	100.7	97.3
R03	10,884,652	11,617,450	11,251,144	38,244	328,062	103.4	96.8
増減	494,833	168,519	213,263	△ 2,073	△ 42,671	△ 2.7	0.5

収入済額は11,464,407千円で、予算現額11,379,485千円に対して84,922千円(0.7%)の増となっている。調定額は11,785,969千円、収入率は97.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

また、36,171千円を不納欠損処分し、収入未済額は285,391千円となっている。

歳入総決算額36,255,571千円に占める市税の割合は31.6%で、前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。

イ 市税収入額年度比較

(単位：千円、%)

税目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		収入率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	R04	R03
1 市民税		4,337,531	37.8	4,387,351	39.0	△ 49,820	△ 1.1	97.0	96.9
	個人	3,592,378	31.3	3,587,465	31.9	4,913	0.1	96.7	96.6
	法人	745,154	6.5	799,886	7.1	△ 54,732	△ 6.8	98.2	98.4
2 固定資産税		5,665,192	49.4	5,461,544	48.5	203,648	3.7	97.4	96.8
3 軽自動車税		275,524	2.4	262,289	2.3	13,235	5.0	94.9	94.3
4 市たばこ税		555,089	4.8	528,325	4.7	26,764	5.1	100.0	100.0
5 都市計画税		602,224	5.3	587,632	5.2	14,592	2.5	96.7	95.4
6 入湯税		28,846	0.3	24,003	0.2	4,843	20.2	100.0	100.0
合計		11,464,407	100.0	11,251,144	100.0	213,263	1.9	97.3	96.8
現年課税分		11,351,065	99.0	11,025,323	98.0	325,742	3.0	99.1	99.1
滞納繰越分		113,342	1.0	225,821	2.0	△ 112,479	△ 49.8	34.6	45.7

収入済額は、前年度に比べ213,263千円(1.9%)増加している。内訳は、現年課税分が325,742千円(3.0%)の増加、滞納繰越分が112,479千円(49.8%)の減少となっている。

税目別では、固定資産税が203,648千円(3.7%)、市たばこ税が26,764千円(5.1%)、都市計画税が14,592千円(2.5%)、軽自動車税が13,235千円(5.0%)、入湯税が4,843千円(20.2%)の増加であったのに対し、市民税が49,820千円(1.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは固定資産税5,665,192千円(構成比49.4%)、

市民税4,337,531千円(同37.8%)で、これら2つの税目で収入合計の87.3%を占めている。

ウ 市税収入額等年度別比較表(現年度分及び滞納繰越分)(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	11,379,485	11,785,969	11,464,407	36,171	285,391	100.7	97.3
R03	10,884,652	11,617,450	11,251,144	38,244	328,062	103.4	96.8
R02	11,151,990	11,822,214	11,303,532	23,139	495,543	101.4	95.6
R01	11,308,977	11,889,133	11,486,089	19,676	383,368	101.6	96.6
H30	11,107,667	11,659,804	11,247,846	35,617	376,342	101.3	96.5

市税収入済額11,464,407千円は、市民一人当たり(令和5年3月末現在74,411人)に換算すると154,069円となり、前年度149,551円と比較すると4,518円(3.0%)増加している。

一般会計歳出決算額35,727,508千円は、市民一人当たり480,137円で、前年度485,349円と比較すると5,212円(1.1%)減少している。

エ 市税収入状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						R04	R03	R02
市 税	11,379,485	11,785,969	11,464,407	36,171	285,391	97.3	96.8	95.6
現年課税分	11,267,985	11,457,961	11,351,065	2,594	104,302	99.1	99.1	97.9
滞納繰越分	111,500	328,008	113,342	33,577	181,089	34.6	45.7	27.9

市税の収入率は、現年課税分が前年度と比べて同率、滞納繰越分が11.1ポイント低下し、収入済額全体では213,263千円(1.9%)増加している。

オ 不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 市 民 税	11,148,390	16,773,371	△ 5,624,981	△ 33.5
個 人	10,658,641	16,483,056	△ 5,824,415	△ 35.3
法 人	489,749	290,315	199,434	68.7
2 固定資産税	19,976,872	16,156,670	3,820,202	23.6
3 軽自動車税	2,078,390	2,424,954	△ 346,564	△ 14.3
4 市たばこ税	0	0	0	—
5 都市計画税	2,967,490	2,888,767	78,723	2.7
6 入 湯 税	0	0	0	—
合 計	36,171,142	38,243,762	△ 2,072,620	△ 5.4
現年課税分	2,594,178	2,539,719	54,459	2.1
滞納繰越分	33,576,964	35,704,043	△ 2,127,079	△ 6.0

不納欠損額は36,171千円で、前年度と比べて2,073千円(5.4%)減少している。各税目別では法人市民税が199千円(68.7%)、固定資産税が3,820千円(23.6%)、都市計画税が79千円(2.7%)それぞれ増加となり、個人市民税が5,824千円(35.3%)、軽自動車税が347千円(14.3%)それぞれ減少となっている。

カ 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 市 民 税	124,295,473	123,888,554	406,919	0.3
個 人	111,371,243	111,292,997	78,246	0.1
法 人	12,924,230	12,595,557	328,673	2.6
2 固定資産税	130,473,404	165,569,852	△ 35,096,448	△ 21.2
3 軽自動車税	12,861,458	13,468,206	△ 606,748	△ 4.5
4 市たばこ税	0	0	0	—
5 都市計画税	17,760,882	25,135,548	△ 7,374,666	△ 29.3
6 入 湯 税	0	0	0	—
合 計	285,391,217	328,062,160	△ 42,670,943	△ 13.0
現年課税分	104,302,472	95,942,805	8,359,667	8.7
滞納繰越分	181,088,745	232,119,355	△ 51,030,610	△ 22.0

収入未済額は285,391千円で、前年度と比べて42,671千円(13.0%)減少している。

内訳は、現年課税分が8,360千円(8.7%)増加、滞納繰越分が51,031千円(22.0%)減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税130,473千円（構成比45.7%）、市民税124,295千円（同43.6%）で、これら2つの税目で収入未済額全体の89.3%を占めている。

最近5年間の収入未済額の推移は次のとおりである。

収入未済額の推移 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	104,302,472	95,942,805	240,394,485	115,292,561	92,229,927
滞納繰越分	181,088,745	232,119,355	255,148,537	268,075,577	284,111,761
計	285,391,217	328,062,160	495,543,022	383,368,138	376,341,688

第2款 地方譲与税

決算額 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	274,168	246,009	246,009	0	0	89.7	100.0
R03	248,738	265,943	265,943	0	0	106.9	100.0
増 減	25,430	△ 19,934	△ 19,934	0	0	△ 17.2	0.0

科目別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 自動車重量譲与税	177,530	192,074	△ 14,544	△ 7.6
2 地方揮発油譲与税	59,311	67,179	△ 7,868	△ 11.7
3 森林環境譲与税	9,168	6,690	2,478	37.0
計	246,009	265,943	△ 19,934	△ 7.5

自動車重量譲与税は、自動車重量税法に基づき収入された自動車重量税の1,000分の407が譲与される。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法に基づき収入された地方揮発油税の100分の42が、市町村の区域内に存する市町村道の延長と面積を基に按分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、市町村や都道府県に対して私有林人口林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与される。

第3款 利子割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	9,400	5,609	5,609	0	0	59.7	100.0
R03	11,000	8,811	8,811	0	0	80.1	100.0
増減	△ 1,600	△ 3,202	△ 3,202	0	0	△ 20.4	0.0

預貯金の利子等に課税される20%の税のうち、4分の1(5%相当分)が地方分として県に納入され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第4款 配当割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	63,500	82,931	82,931	0	0	130.6	100.0
R03	61,000	89,001	89,001	0	0	145.9	100.0
増減	2,500	△ 6,070	△ 6,070	0	0	△ 15.3	0.0

一定の上場株式等の配当に対して、5%が県税として徴収され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	128,300	59,085	59,085	0	0	46.1	100.0
R03	78,000	104,915	104,915	0	0	134.5	100.0
増減	50,300	△ 45,830	△ 45,830	0	0	△ 88.4	0.0

特定口座における上場株式の譲渡益等に対して、5%が県税として徴収され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第6款 法人事業税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	116,450	171,713	171,713	0	0	147.5	100.0
R03	90,000	131,841	131,841	0	0	146.5	100.0
増減	26,450	39,872	39,872	0	0	1.0	0.0

法人事業税交付金は、令和2年度から新たに交付されている交付金で、法人事業税の7.7%（令和2年度は3.4%）が、従業者数（経過措置として、令和2年度は法人税割額、令和3年度は3分の2が法人税割額、3分の1が従業者数）により按分され、交付される。

第7款 地方消費税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	1,841,700	1,812,349	1,812,349	0	0	98.4	100.0
R03	1,647,000	1,752,309	1,752,309	0	0	106.4	100.0
増減	194,700	60,040	60,040	0	0	△ 8.0	0.0

地方消費税交付金は、消費税に含まれる地方消費税の50%相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	556,600	566,542	566,542	0	0	101.8	100.0
R03	520,000	569,598	569,598	0	0	109.5	100.0
増減	36,600	△ 3,056	△ 3,056	0	0	△ 7.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場の利用者から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%が交付される。

第9款 環境性能割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	36,000	48,724	48,724	0	0	135.3	100.0
R03	24,000	38,806	38,806	0	0	161.7	100.0
増減	12,000	9,918	9,918	0	0	△ 26.4	0.0

環境性能割交付金は、自動車取得税の廃止により令和元年10月1日に導入されたもので、県に納付された自動車税環境性能割に政令で定める率(95%)を乗じて得た額の43%が、市町村道の延長と面積に応じて交付される。

第10款 地方特例交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	51,900	79,436	79,436	0	0	153.1	100.0
R03	427,000	425,494	425,494	0	0	99.6	100.0
増減	△ 375,100	△ 346,058	△ 346,058	0	0	53.5	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	72,399	78,729	△ 6,330	△ 8.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,037	346,765	△ 339,728	△ 98.0
計	79,436	425,494	△ 346,058	△ 81.3

本年度の地方特例交付金の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金72,399千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金7,037千円で、前年度に比べ346,058千円(81.3%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	6,028,991	6,027,641	6,027,641	0	0	100.0	100.0
R03	6,135,913	6,073,398	6,073,398	0	0	99.0	100.0
増減	△ 106,922	△ 45,757	△ 45,757	0	0	1.0	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 普通交付税	5,228,991	5,285,913	△ 56,922	△ 1.1
2 特別交付税	798,650	787,485	11,165	1.4
計	6,027,641	6,073,398	△ 45,757	△ 0.8

地方交付税には、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、一定の基準によって算定された基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映できなかった具体的な事情や緊急の財政需要(自然災害による被害等)を考慮して交付される。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	15,000	12,692	12,692	0	0	84.6	100.0
R03	14,000	14,692	14,692	0	0	104.9	100.0
増減	1,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 20.3	0.0

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として交付される。

第13款 分担金及び負担金

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	54,356	39,672	34,300	2,419	2,953	63.1	86.5
R03	146,867	148,585	134,569	6,637	7,379	91.6	90.6
増減	△ 92,511	△ 108,913	△ 100,269	△ 4,218	△ 4,426	△ 28.5	△ 4.1

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 分担金	617	2,008	△ 1,391	△ 69.3
2 負担金	33,683	132,561	△ 98,878	△ 74.6
計	34,300	134,569	△ 100,269	△ 74.5

収入済額は34,300千円で前年度に比べ100,269千円(74.5%)減少している。その内訳は、分担金は、すべて農林業費分担金で1,391千円減少している。負担金は、土木費負担金が5,064千円の増加、そして農林業費負担金が100,048千円、民生費負担金が3,860千円、教育費負担金が33千円の減少となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

土地改良国庫補助事業分担金 617千円

(イ) 負担金

老人福祉施設入所者負担金 17,864千円

保育所等保護者負担金(現年度分) 7,281千円

保育所等保護者負担金(過年度分) 1,344千円

工事負担金(繰越) 5,064千円

学校災害共済掛金保護者負担金 2,092千円

イ 収入未済額

保育所等保護者負担金などに収入未済額が生じている。

老人福祉施設入所者負担金は、調定額18,138千円に対し、収入済額17,864千円、不納欠損額0円、収入未済額275千円となっている。

保育所等保護者負担金は、現年度分及び過年度分を合わせて、調定額13,721千円に対し、収入済額は8,626千円、不納欠損額は2,417千円、収入未済額は2,678千円となっている。

東播用水土地改良事業負担金は、調定額11千円に対し、収入済額8千円、不納欠損額3千円、収入未済額0千円となっている。

最近の収入状況については、次のとおりである。

老人福祉施設入所者負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R04	18,138,185	17,863,685	0	274,500	98.5

保育所等保護者負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R04	13,720,525	8,625,650	2,416,700	2,678,175	62.9
R03	23,474,726	10,414,697	6,630,884	6,429,145	44.4
R02	36,319,079	12,026,184	9,881,289	14,411,606	33.1
R01	70,576,659	10,457,390	33,050,200	27,069,069	14.8
H30	80,871,129	18,381,290	0	62,489,839	22.7

東播用水土地改良事業負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R04	10,896	8,242	2,654	0	75.6
R03	74,793	48,271	5,626	20,896	64.5
R02	284,452	211,474	8,185	64,793	74.3
R01	4,404,274	65,632	4,054,190	284,452	1.5
H30	7,139,410	171,244	2,563,892	4,404,274	2.4

第14款 使用料及び手数料

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	447,189	469,230	441,179	12	28,039	98.7	94.0
R03	450,431	482,541	452,815	0	29,725	100.5	93.8
増減	△ 3,242	△ 13,311	△ 11,636	12	△ 1,686	△ 1.8	0.2

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 使用料	263,048	266,698	△ 3,650	△ 1.4
2 手数料	178,131	186,117	△ 7,986	△ 4.3
計	441,179	452,815	△ 11,636	△ 2.6

収入済額は441,179千円で前年度に比べ11,636千円(2.6%)減少している。

増減額の大きなものは、使用料では教育使用料が3,629千円、労働使用料が439千円の増、土木使用料が7,956千円の減など、手数料では、消防手数料が442千円の増、衛生手数料が7,644千円、土木手数料が565千円の減などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

みきやま斎場使用料	13,515千円
道路占用料	76,404千円
市営住宅・同駐車場使用料	131,761千円

(イ) 手数料

戸籍住民登録等手数料	24,691千円
一般廃棄物処理手数料	106,960千円
し尿処理手数料	25,719千円

イ 収入未済額

収入未済額が生じているのは以下のとおりである。

市営住宅等使用料は、調定額159,878千円に対し、収入済額は131,871千円、不納欠損額は0円、収入未済額は28,007千円となっている。

幼稚園保育料(過年度分)は、調定額12千円に対し、収入済額は0円、不納欠損額は12千円、収入未済額は0円となっている。

社会教育使用料は、調定額16,727千円に対し、収入済額は16,718千円、不納欠損額は0円、収入未済額は9千円となっている。

し尿処理手数料は、調定額25,742千円に対し、収入済額は25,719千円、不納欠損額は0円、収入未済額は23千円となっているが、33,170円の計上漏れが認められたため本来の収入未済額は56,390円である。

最近5年間の主な収入状況については、次のとおりである。

市営住宅等使用料の収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R04	159,877,923	131,870,915	0	28,007,008	82.5
R03	169,916,473	140,349,115	0	29,567,358	82.6
R02	172,291,549	138,284,841	0	34,006,708	80.3
R01	177,148,969	137,559,285	0	39,589,684	77.7
H30	182,331,095	143,065,091	0	39,266,004	78.5

幼稚園保育料（過年度分）の収入状況

（単位：円、％）

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R04	11,575	0	11,575	0	0.0
R03	0	0	0	11,575	0.0
R02	25,475	0	13,900	11,575	0.0
R01	51,775	0	26,300	25,475	0.0
H30	51,775	0	0	51,775	0.0

第15款 国庫支出金

決算額

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	6,962,281	6,322,100	6,322,100	0	0	90.8	100.0
R03	8,209,560	7,664,668	7,658,217	0	6,451	93.3	99.9
増減	△ 1,247,279	△ 1,342,568	△ 1,336,117	0	△ 6,451	△ 2.5	0.1

科目別内訳

（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,818,805	3,963,983	△ 145,178	△ 3.7
2 国庫補助金	2,478,021	3,668,853	△ 1,190,832	△ 32.5
3 国庫委託金	25,275	25,381	△ 106	△ 0.4
計	6,322,100	7,658,217	△ 1,336,117	△ 17.4

収入済額は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより6,322,100千円となり、前年度に比べ1,336,117千円(17.4%)減少している。

増減の主な内訳は、国庫負担金では民生費国庫負担金が15,941千円の増、衛生費国庫負担金が158,147千円の減、国庫補助金では、総務費国庫補助金が340,556千円の増、民生費国庫補助金が1,256,523千円、衛生費国庫補助金が243,508千円の減などとなっており、国庫委託金では民生費国庫委託金が84千円の減となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 国庫負担金

障害者自立支援給付費負担金	775,969千円
児童手当負担金	658,742千円
子どものための教育・保育給付費負担金	998,069千円

生活保護費負担金 740,280千円
 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 232,551千円

(イ) 国庫補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 411,321千円
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
 (重点交付金分) 156,020千円
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
 (物価高騰分) 202,691千円
 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
 交付補助金 384,895千円
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 179,623千円

(ウ) 国庫委託金

国民年金事務委託金 23,776千円

第16款 県支出金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	2,734,141	2,562,793	2,562,793	0	0	93.7	100.0
R03	2,630,973	2,412,535	2,412,116	0	419	91.7	100.0
増減	103,168	150,258	150,677	0	△419	2.0	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 県負担金	1,659,255	1,594,882	64,373	4.0
2 県補助金	722,846	616,309	106,537	17.3
3 県委託金	180,692	200,926	△20,234	△10.1
計	2,562,793	2,412,116	150,677	6.2

収入済額は、国民健康保険基盤安定負担金及び生活保護費負担金の増加、がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業補助金及び農林業施設災害復旧事業費補助金(繰越)の皆増などにより2,562,793千円となり、前年度に比べ150,677千円(6.2%)増加している。

増減の主なものは、県負担金では、民生費県負担金が69,843千円の増加、県補助金では、商工費県補助金が22,274千円、災害復旧費県補助金が83,435千円の増加、総務費県補助金が11,553千円の減少、県委託金では、総務費県委託金が22,315千円の減少などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

後期高齢者医療保険基盤安定負担金	188,923千円
国民健康保険基盤安定負担金	236,463千円
障害者自立支援給付費負担金	387,985千円
児童手当負担金	146,746千円
子どものための教育・保育給付費負担金	474,273千円

(イ) 県補助金

重度障害者医療費事業補助金	45,715千円
乳幼児等医療費事業補助金	44,966千円
子ども・子育て支援交付金	71,745千円
多面的機能支払交付金	121,910千円
農林業施設災害復旧事業費補助金(繰越)	104,159千円

(ウ) 県委託金

県民税徴収事務委託金	121,924千円
参議院議員通常選挙執行委託金	39,456千円

第17款 財産収入

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	32,205	23,091	23,091	0	0	71.7	100.0
R03	40,576	15,634	15,612	0	22	38.5	99.9
増減	△ 8,371	7,457	7,479	0	△ 22	33.2	0.1

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	17,677	9,765	7,912	81.0
2 財産売却収入	5,414	5,846	△ 432	△ 7.4
計	23,091	15,612	7,479	47.9

収入済額は、基金運用収入の増、物品売払収入の減などにより、23,091千円となっており、前年度に比べ7,479千円(47.9%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付料	9,200千円
減債基金利子	1,379千円
減債基金運用収入	3,095千円
公共施設整備基金運用収入	865千円

(イ) 財産売払収入

土地売払収入	5,233千円
--------	---------

第18款 寄附金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	999,236	991,932	991,932	0	0	99.3	100.0
R03	613,419	665,742	665,742	0	0	108.5	100.0
増減	385,817	326,190	326,190	0	0	Δ 9.2	0.0

収入済額は991,932千円で前年度に比べ326,190千円(49.0%)増加している。

科目別の増減については、次表のとおりである。

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 一般寄附金	14,648	9,476	5,172	54.6
2 総務費寄附金	968,554	614,317	354,237	57.7
3 民生費寄附金	2,741	615	2,126	345.7
4 衛生費寄附金	95	430	Δ 335	Δ 77.9
5 農林業費寄附金	4,834	38,400	Δ 33,566	Δ 87.4
6 教育費寄附金	900	785	115	14.6
9 消防費寄附金	160	0	160	皆増
土木費寄附金	0	1,720	Δ 1,720	皆減
計	991,932	665,742	326,190	49.0

第19款 繰入金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	1,226,860	571,121	571,121	0	0	46.6	100.0
R03	1,076,492	164,553	164,553	0	0	15.3	100.0
増減	150,368	406,568	406,568	0	0	31.3	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 基金繰入金	570,743	164,273	406,470	247.4
2 財産区繰入金	378	280	98	35.0
計	571,121	164,553	406,568	247.1

収入済額は571,121千円で、前年度に比べ406,568千円(247.1%)の増加となっている。

基金繰入金の基金別の増減は、次表のとおりである。

基金繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 財政基金繰入金	0	0	0	-
2 減債基金繰入金	0	0	0	-
3 公共施設整備基金繰入金	11,552	10,000	1,552	15.5
4 市民文化振興基金繰入金	2,024	0	2,024	皆増
5 こころのふるさと三木応援基金繰入金	556,990	154,273	402,717	261.0
6 環境保全基金繰入金	177	0	177	皆増
社会福祉基金繰入金	0	0	0	-
ガーデンシティみき創生基金繰入金	0	0	0	-
交通安全対策基金繰入金	0	0	0	-
計	570,743	164,273	406,470	247.4

第20款 繰越金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	993,278	993,278	993,278	0	0	100.0	100.0
R03	275,944	275,944	275,944	0	0	100.0	100.0
増減	717,334	717,334	717,334	0	0	0.0	0.0

科目別内訳 (単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 純繰越金	937,469	90,591	846,878	934.8
2 明許繰越金	46,892	185,353	△138,461	△74.7
3 事故繰越金	8,917	0	8,917	皆増
計	993,278	275,944	717,334	260.0

収入済額は993,278千円で、前年度に比べ717,334千円(260.0%)増加している。

第21款 諸収入

ア 決算額 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	1,233,983	1,449,420	1,305,678	14,608	129,134	105.8	90.1
R03	1,331,509	1,418,879	1,273,433	1	145,446	95.6	89.7
増減	△97,526	30,541	32,245	14,607	△16,312	10.2	0.4

科目別内訳 (単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	7,500	12,793	△5,293	△41.4
2 市預金利子	1	0	1	皆増
3 貸付金元利収入	617,799	624,027	△6,228	△1.0
4 受託事業収入	32,914	27,222	5,692	20.9
5 雑入	647,465	609,390	38,075	6.2
計	1,305,678	1,273,433	32,245	2.5

収入済額は1,305,678千円で前年度に比べ32,245千円(2.5%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金 7,500千円

(イ) 貸付金元利収入

勤労者住宅資金貸付金元利収入 90,000千円

中小企業融資貸付金元利収入 520,000千円

(ウ) 雑入

病院派遣職員人件費負担金 68,422千円

市町村振興宝くじ収益配分金 24,224千円

後期高齢者医療広域連合負担金精算金	111,416千円
アフタースクール保護者負担金	62,238千円
学校災害補償金	34,183千円

イ 収入未済額

収入未済額が生じている収入科目とその収入未済額は、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金	1千円
-----	-----

(イ) 貸付金元利収入

同和生業資金貸付金元利収入	2,963千円
福祉資金貸付金元金収入	78千円
福祉資金貸付金元金収入(過年度分)	712千円
住宅改修資金貸付金元利収入	10,861千円
住宅建設資金貸付金元利収入	81,932千円
奨学資金貸付金元金収入	940千円

(ロ) 雑入

貸金等精算金	42千円
生活保護費返還金	2,360千円
生活保護費返還金(過年度分)	14,003千円
生活保護費過年度戻入返還金	1,177千円
老人クラブ活動補助金返還金	251千円
自立支援給付費返納金	1,466千円
児童手当返還金	1,620千円
児童扶養手当返還金	1,957千円
養護児童就学奨励金返還金	18千円
福祉医療費返還金	1,688千円
アフタースクール保護者負担金	148千円
アフタースクール保護者負担金(過年度分)	623千円
認定こども園等給付費返還金	5,942千円
病院事業未収金	351千円
光熱水費実費負担金	40円

なお、上記の生活保護費返還金(過年度分)14,003千円、生活保護費過年度戻入返還金1,177千円には、不納欠損の決議が済んでいる602,849円と31,475円が含まれていることが認められたため正しい収入未済額は、13,400,406円と1,145,855円である。

ウ 不納欠損額

不納欠損を行った科目とその不納欠損額は、次のとおりである。

(ア) 貸付金元利収入

住宅改修資金貸付金元利収入	259千円
住宅建設資金貸付金元利収入	14,348千円

第22款 市 債

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	3,176,039	2,432,200	2,432,200	0	0	76.6	100.0
R03	4,494,300	3,728,600	3,728,600	0	0	83.0	100.0
増減	△ 1,318,261	△ 1,296,400	△ 1,296,400	0	0	△ 6.4	0.0

収入済額は、借換債などは増加したが、臨時財政対策債及び土木債などの減少により2,432,200千円となり、前年度に比べ1,296,400千円(34.8%)減少している。

内訳については、次表のとおりである。

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務債	38,700	95,500	△ 56,800	△ 59.5
2 民生債	17,100	54,200	△ 37,100	△ 68.5
3 衛生債	206,900	325,800	△ 118,900	△ 36.5
4 農林業債	43,800	39,700	4,100	10.3
5 商工債	7,300	3,100	4,200	135.5
6 土木債	472,600	617,200	△ 144,600	△ 23.4
7 消防債	40,700	71,700	△ 31,000	△ 43.2
8 教育債	166,600	272,400	△ 105,800	△ 38.8
9 災害復旧債	11,000	20,700	△ 9,700	△ 46.9
10 臨時財政対策債	411,200	1,482,400	△ 1,071,200	△ 72.3
11 借換債	1,016,300	731,900	284,400	38.9
労働債	0	14,000	△ 14,000	皆減
減収補填債	0	0	0	-
猶予特例債	0	0	0	-
計	2,432,200	3,728,600	△ 1,296,400	△ 34.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃施設整備事業債	166,900千円
道路橋梁整備事業債	139,000千円
道路橋梁整備事業債(繰越)	201,800千円
臨時財政対策債	411,200千円
借換債	1,016,300千円

イ 市債の推移 (単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債決算額	歳入決算額 に対する割合	年度末市債現在高
R04	36,255,571	2,432,200	6.7	35,689,315
R03	37,507,553	3,728,600	9.9	37,706,949
R02	41,555,334	3,415,672	8.2	38,144,513
R01	32,730,069	3,256,888	10.0	38,264,566
H30	31,098,921	3,170,090	10.2	38,760,126

市債の歳入決算額に占める割合は6.7%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。また、市債の年度末残高は35,689,315千円で、前年度に比べ2,017,634千円(5.4%)減少している。

市債年度末残高を市民一人当たり(令和5年3月末現在74,411人)に換算すると479,624円で、前年度501,202円に比べると21,578円(4.3%)の減少となっている。

第23款 自動車取得税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	0	759	759	0	0	-	100.0
R03	-	-	-	-	-	-	-
増減	0	皆増	皆増	0	0	-	100.0

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税に政令で定める率(95%)を乗じて得た額の70%が、県内市町村道の延長と面積に応じて交付される。

なお、令和元年度の税制改正(令和元年10月1日施行)により自動車取得税は廃止されたが、令和4年度の交付は自動車取得税の追加徴収に伴うものである。

(3) 歳 出

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	継続費通次繰越額 C	繰越明許費繰越額 D	事故繰越繰越額 E	不用額 A-B-(C+D+E)	執行率 B/A
R04	38,361,062	35,727,508	0	1,014,604	17,482	1,601,469	93.1
R03	39,411,374	36,514,275	0	1,262,645	8,917	1,625,537	92.6
増 減	△ 1,050,312	△ 786,767	0	△ 248,041	8,565	△ 24,068	0.5
増減率	△ 2.7	△ 2.2	-	△ 19.6	96.1	△ 1.5	

歳出の決算状況は、予算現額38,361,062千円に対し、支出済額は35,727,508千円で執行率は93.1%となっている。これを前年度と比較すると、予算現額は1,050,312千円(2.7%)、支出済額は786,767千円(2.2%)のそれぞれ減少となっており、執行率は0.5ポイント上昇している。翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額が1,014,604千円、事故繰越繰越額が17,482千円となっている。

なお、不用額は1,601,469千円となっており、予算現額の4.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

イ 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

款	区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	196,859	0.6	206,955	0.6	△ 10,096	△ 4.9
2	総 務 費	4,773,164	13.4	4,254,082	11.7	519,082	12.2
3	民 生 費	12,806,792	35.8	14,465,932	39.6	△ 1,659,140	△ 11.5
4	衛 生 費	2,536,918	7.1	2,850,732	7.8	△ 313,814	△ 11.0
5	労 働 費	121,042	0.3	133,022	0.4	△ 11,980	△ 9.0
6	農 林 業 費	712,980	2.0	639,854	1.8	73,126	11.4
7	商 工 費	1,523,128	4.3	1,323,049	3.6	200,079	15.1
8	土 木 費	2,322,398	6.5	2,323,430	6.4	△ 1,032	△ 0.0
9	消 防 費	971,277	2.7	988,582	2.7	△ 17,305	△ 1.8
10	教 育 費	3,221,248	9.0	3,102,661	8.5	118,587	3.8
11	災 害 復 旧 費	127,452	0.4	59,197	0.2	68,255	115.3
12	公 債 費	4,643,595	13.0	4,384,125	12.0	259,470	5.9
13	諸 支 出 金	1,770,654	5.0	1,782,654	4.9	△ 12,000	△ 0.7
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	35,727,508	100.0	36,514,275	100.0	△ 786,767	△ 2.2

ウ 性質別歳出決算額等

(単位：千円、%)

性質	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,902,073	16.5	6,020,422	16.5	△ 118,349	△ 2.0
	扶助費	7,620,202	21.3	8,763,551	24.0	△ 1,143,349	△ 13.0
	公債費	4,643,595	13.0	4,384,125	12.0	259,470	5.9
	計	18,165,870	50.8	19,168,098	52.5	△ 1,002,228	△ 5.2
投資的経費	普通建設事業費	2,133,736	6.0	2,527,819	6.9	△ 394,083	△ 15.6
	補助事業費	1,002,449	2.8	1,161,855	3.2	△ 159,406	△ 13.7
	単独事業費	1,131,287	3.2	1,365,964	3.7	△ 234,677	△ 17.2
	災害復旧事業費	136,970	0.4	63,963	0.2	73,007	114.1
	計	2,270,706	6.4	2,591,782	7.1	△ 321,076	△ 12.4
その他経費	物件費	5,659,074	15.8	5,315,393	14.6	343,681	6.5
	補助費等	5,708,672	16.0	5,318,576	14.6	390,096	7.3
	維持補修費	99,309	0.3	94,946	0.3	4,363	4.6
	積立金	981,141	2.7	853,466	2.3	127,675	15.0
	投資出資及び貸付金	612,178	1.7	802,596	2.2	△ 190,418	△ 23.7
	繰出金	2,230,558	6.2	2,369,418	6.5	△ 138,860	△ 5.9
	計	15,290,932	42.8	14,754,395	40.4	536,537	3.6
歳出合計		35,727,508	100.0	36,514,275	100.0	△ 786,767	△ 2.2
經常経費充当一般財源等		18,363,427		18,330,394		33,033	0.2
經常一般財源等		19,272,963		19,448,890		△ 175,927	△ 0.9
〃(臨財債等含む。)		19,684,163		20,931,290		△ 1,247,127	△ 6.0

(注1) 本表は、地方財政状況調査表の数値により作成している。

(注2) 「臨財債等」とは、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)及び猶予特例債を表す。

義務的経費は18,165,870千円で、前年度に比べ1,002,228千円(5.2%)減少している。内訳は人件費が118,349千円(2.0%)、扶助費が1,143,349千円(13.0%)それぞれ減少し、公債費が259,470千円(5.9%)増加となった。決算額合計に対する構成比は50.8%となり、前年度より1.7ポイント低下した。

投資的経費は2,270,706千円で、前年度に比べ321,076千円(12.4%)減少している。その内訳は普通建設事業費が394,083千円(15.6%)減少し、災害復旧事業費が73,007千円(114.1%)増加している。なお、普通建設事業費の内訳として補助事業費は159,406千円(13.7%)、単独事業費は234,677千円(17.2%)それぞれ減少している。以上の結果、投資的経費の構成比は6.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

その他経費は15,290,932千円で、前年度に比べ536,537千円(3.6%)増加している。内訳は物件費が343,681千円(6.5%)、補助

費等が 390,096 千円(7.3%)、維持補修費が 4,363 千円(4.6%)、積立金が 127,675 千円(15.0%)それぞれ増加し、投資出資及び貸付金が 190,418 千円(23.7%)、繰出金が 138,860 千円(5.9%)それぞれ減少となっており、その構成比は 42.8%と前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源等は、18,363,427 千円で、前年度に比べ 33,033 千円(0.2%)増加している。

また、経常収支比率の積算基礎となる経常一般財源等(臨時財政対策債、減収補填債(特例分)及び猶予特例債を含む。)は 19,684,163 千円で、前年度に比べ 1,247,127 千円(6.0%)減少している。

第 1 款 議会費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	199,239,000	196,859,204	0	2,379,796	98.8
R03	211,230,000	206,955,101	288,000	3,986,899	98.0
増減	△ 11,991,000	△ 10,095,897	△ 288,000	△ 1,607,103	0.8
増減率	△ 5.7	△ 4.9	皆減	△ 40.3	

支出済額は196,859千円で、前年度に比べ10,096千円(4.9%)減少している。これは主に備品購入費の減少などによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬78,378千円などである。

第 2 款 総務費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	5,269,849,340	4,773,164,364	324,481,750	172,203,226	90.6
R03	4,427,309,000	4,254,082,427	12,863,340	160,363,233	96.1
増減	842,540,340	519,081,937	311,618,410	11,839,993	△ 5.5
増減率	19.0	12.2	2,422.5	7.4	

支出済額は4,773,164千円で、前年度に比べ519,082千円(12.2%)増加している。

増減の主なものは、総務管理費では人事管理費が7,720千円の増、情報管理費が12,177千円の減、文書管理費が15,127千円の増、財政

管理費が70,921千円の減、財産管理費が109,481千円の減、企画費が388,725千円の増、諸費が280,268千円の増、徴税費では賦課徴収費が51,667千円の増、選挙費では参議院議員選挙費が39,568千円の皆増、県知事選挙費が32,351千円の皆減、市長選挙費が25,696千円の皆減、衆議院選挙費が34,077千円の皆減などとなっている。

なお、翌年度繰越については、文書管理費が17,482千円、企画費が307,000千円となっている。

各項目別の決算額の前年度との比較は次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務管理費	4,257,865	3,740,487	517,378	13.8
2 徴税費	292,556	238,281	54,275	22.8
3 戸籍住民基本台帳費	129,509	136,450	△ 6,941	△ 5.1
4 選挙費	70,924	113,862	△ 42,938	△ 37.7
5 統計調査費	2,010	4,063	△ 2,053	△ 50.5
6 監査委員費	20,301	20,940	△ 639	△ 3.1
計	4,773,164	4,254,082	519,082	12.2

イ 項目別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	4,725,577	4,257,865	324,482	143,230	90.1
2 徴税費	301,815	292,556	0	9,259	96.9
3 戸籍住民基本台帳費	140,785	129,509	0	11,276	92.0
4 選挙費	77,420	70,924	0	6,496	91.6
5 統計調査費	2,674	2,010	0	664	75.2
6 監査委員費	21,578	20,301	0	1,277	94.1
計	5,269,849	4,773,164	324,482	172,203	90.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 総務管理費

- a 一般管理費
 - ・退職手当組合負担金 392,632千円
- b 人事管理費
 - ・会計年度任用職員報酬 153,252千円
- c 情報管理費
 - ・システム等使用料 114,048千円
- d 財政管理費
 - ・財政基金積立金 469,128千円

- e 財産管理費
 - ・庁舎管理事業光熱水費 39,618千円
 - ・庁舎管理事業施設管理委託料 27,871千円
- f 企画費
 - ・ふるさと納税推進事業協力者謝礼 289,990千円
 - ・ふるさと納税推進事業手数料等 70,164千円
 - ・ふるさと納税業務委託料 71,741千円
 - ・こころのふるさと三木応援基金積立金 496,949千円
- g 生活安全対策費
 - ・防犯対策事業光熱水費 21,206千円
- h 諸費
 - ・市税過誤納還付金事業市税過誤納還付金 34,303千円
 - ・還付金及び返納金事業過年度国県支出金返還金 180,628千円

第3款 民生費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	13,433,015,000	12,806,792,217	25,406,000	600,816,783	95.3
R03	15,115,810,000	14,465,931,907	141,568,000	508,310,093	95.7
増減	△ 1,682,795,000	△ 1,659,139,690	△ 116,162,000	92,506,690	△ 0.4
増減率	△ 11.1	△ 11.5	△ 82.1	18.2	

支出済額は12,806,792千円で、前年度に比べ1,659,140千円(11.5%)減少している。

増減の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費が763,789千円の減、障害福祉費が32,538千円の増、隣保館費が20,566千円の減、後期高齢者医療費が13,847千円の減、老人福祉費では老人福祉総務費が8,000千円の増、老人措置費が10,879千円の減、地域福祉施設費が17,364千円の減、児童福祉費では児童福祉総務費が899,205千円の減、児童措置費が67,105千円の減、認定こども園・保育所費が94,066千円の減、子育て支援費が174,660千円の増などとなっている。

生活保護費では、生活保護総務費が15,372千円の増となっている。

なお、翌年度繰越は25,406千円で内訳は地域福祉施設費が7,730千円、児童福祉総務費が9,125千円、認定こども園・保育所費が800千円、アフタースクール費が6,200千円、生活保護総務費が1,551千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	5,756,406	6,527,624	△ 771,218	△ 11.8
2 老人福祉費	1,431,582	1,453,059	△ 21,477	△ 1.5
3 児童福祉費	4,571,674	5,449,980	△ 878,306	△ 16.1
4 生活保護費	1,047,031	1,035,028	12,003	1.2
5 災害救助費	100	240	△ 140	△ 58.3
計	12,806,792	14,465,932	△ 1,659,140	△ 11.5

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	6,159,455	5,756,406	0	403,049	93.5
2 老人福祉費	1,477,429	1,431,582	7,730	38,117	96.9
3 児童福祉費	4,691,718	4,571,674	16,125	103,919	97.4
4 生活保護費	1,104,063	1,047,031	1,551	55,481	94.8
5 災害救助費	350	100	0	250	28.6
計	13,433,015	12,806,792	25,406	600,817	95.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 社会福祉費

a 社会福祉総務費

- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 662,731千円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 375,400千円

b 障害福祉費

- ・ 障害福祉サービス費 1,543,948千円
- ・ 障害児通所給付費 276,890千円

c 福祉医療費

- ・ 重度障害者医療費 119,694千円
- ・ こども医療費 287,608千円

d 後期高齢者医療費

- ・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 280,775千円
- ・ 後期高齢者療養給付費負担金 1,057,240千円

(イ)	老人福祉費	
a	老人福祉総務費	
	・介護保険特別会計繰出金	1,118,697千円
b	老人措置費	
	・老人福祉施設入所措置費	116,757千円
(ウ)	児童福祉費	
a	児童福祉総務費	
	・民間認定こども園運営補助金	101,663千円
b	児童措置費	
	・児童手当	971,600千円
	・児童扶養手当	192,877千円
c	子育て支援費	
	・認定こども園等施設型給付費	1,830,461千円
	・認定こども園等地域型保育給付費	285,402千円
d	アフタースクール費	
	・放課後児童健全育成事業委託料	209,747千円
(エ)	生活保護費	
a	扶助費	
	・生活保護援護事業生活扶助費	213,934千円
	・生活保護援護事業住宅扶助費	84,586千円
	・生活保護援護事業医療扶助費	618,684千円

第4款 衛生費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	2,856,104,000	2,536,917,736	0	319,186,264	88.8
R03	3,137,405,000	2,850,732,043	0	286,672,957	90.9
増減	△ 281,301,000	△ 313,814,307	0	32,513,307	△ 2.1
増減率	△ 9.0	△ 11.0	-	11.3	

支出済額は2,536,918千円で、前年度に比べ313,814千円(11.0%)減少している。

増減の主なものは、保健衛生費で、予防費が280,277千円の減、清掃費では清掃総務費が39,907千円の増、し尿処理費が42,193千円の減などとなっている。

なお、衛生費において、翌年度繰越は行われていない。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,049,785	1,356,843	△ 307,058	△ 22.6
2 清掃費	1,487,133	1,493,889	△ 6,756	△ 0.5
計	2,536,918	2,850,732	△ 313,814	△ 11.0

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	1,336,947	1,049,785	0	287,162	78.5
2 清掃費	1,519,157	1,487,133	0	32,024	97.9
計	2,856,104	2,536,918	0	319,186	88.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 保健衛生費

a 保健衛生総務費

- ・ 出産・子育て応援給付金 42,000千円

b 予防費

- ・ 予防接種事業予防接種委託料 115,806千円
 - ・ インフルエンザワクチン接種事業予防接種委託料 82,147千円
 - ・ 妊婦健康診査費委託料 30,520千円
 - ・ 町ぐるみ健診事業がん検診等委託料(集団検診) 46,712千円
 - ・ 町ぐるみ健診事業がん検診等委託料(個別検診) 34,463千円
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
コールセンター業務委託料 33,155千円
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業予防接種委託料 180,085千円
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
接種会場運営委託料 21,801千円
- c 環境衛生費
- ・ みきやま斎場管理事業指定管理委託料 27,122千円
 - ・ みきやま斎場管理事業施設改修委託料 23,408千円

(イ) 清掃費

a 清掃総務費

- ・ごみ循環型社会構築事業調査委託料 32,000千円
- ・ごみ循環型社会構築事業建設関連委託料 43,780千円

b じん芥処理費

- ・じん芥収集事業廃棄物収集及び運搬業務委託料
157,894千円
- ・じん芥処理施設管理事業
ごみ処理施設運転保守管理委託料 432,900千円
- ・じん芥処理施設管理事業
じん芥処理施設改修委託料 215,050千円

c し尿処理費

- ・し尿収集事業廃棄物収集及び運搬業務委託料
46,924千円

第5款 労働費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	122,367,000	121,041,643	0	1,325,357	98.9
R03	135,253,000	133,021,888	0	2,231,112	98.4
増減	△ 12,886,000	△ 11,980,245	0	△ 905,755	0.5
増減率	△ 9.5	△ 9.0	-	△ 40.6	

支出済額は121,042千円で、前年度に比べ11,980千円(9.0%)減少している。

減少した項目は、労働諸費の勤労者福祉センター費が12,299千円である。

なお、労働費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 労働諸費

a 労働諸費

- ・シルバー人材センター事業補助金 11,615千円
- ・勤労者住宅資金預託金 90,000千円

第6款 農林業費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	845,553,000	712,980,065	38,636,000	93,936,935	84.3
R03	701,204,000	639,854,195	14,120,000	47,229,805	91.3
増減	144,349,000	73,125,870	24,516,000	46,707,130	△7.0
増減率	20.6	11.4	173.6	98.9	

支出済額は712,980千円で、前年度に比べ73,126千円(11.4%)増加している。

増減の主なものは、農業費の農業委員会費が3,031千円の減、農業振興費が44,318千円の増、農地費が35,891千円の増、ため池等整備事業費が6,522千円の減、林業費の林業振興費が2,298千円の増、治山事業費が3,676千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は38,636千円で内訳は農業振興費が11,336千円、ため池等整備事業費が27,300千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 農業費	709,294	634,790	74,504	11.7
2 林業費	3,686	5,064	△1,378	△27.2
計	712,980	639,854	73,126	11.4

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	833,441	709,294	38,636	85,511	85.1
2 林業費	12,112	3,686	0	8,426	30.4
計	845,553	712,980	38,636	93,937	84.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 農業費

a 農業振興費

- ・ 飼料価格高騰対策支援金 18,350千円
- ・ 農地中間管理事業 機構集積協力金 15,992千円
- ・ 中山間地域等直接支払交付金 17,799千円
- ・ 農業生産者経営継続支援金 26,087千円

b 農地費

- ・ 多面的機能支払制度事業地区協議会交付金 162,547千円

- ・ほ場整備事業(繰越) 建設関連委託料 13,999千円
- c ため池等整備事業費
 - ・県営ため池等整備事業 県営事業負担金 43,680千円
 - ・ため池等整備事業 建設関連委託料 13,844千円
- (1) 林業費
 - a 林業振興費
 - ・台帳整備委託料 2,200千円

第7款 商工費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	1,689,167,000	1,523,127,990	52,400,000	113,639,010	90.2
R03	1,471,138,000	1,323,048,580	954,000	147,135,420	89.9
増減	218,029,000	200,079,410	51,446,000	△ 33,496,410	0.3
増減率	14.8	15.1	5,392.7	△ 22.8	

支出済額は1,523,128千円で、前年度に比べ200,079千円(15.1%)増加している。

増減の主なものは、商工費の商工業振興費が273,913千円の増、観光費が63,507千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は52,400千円で内訳は商工業振興費が31,800千円、観光費が20,600千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 商工費

a 商工業振興費

- ・情報公園都市等優遇措置助成金 39,291千円
- ・中小企業融資対策事業 中小企業振興資金預託金 520,000千円
- ・商店街お買い物券事業補助金 69,863千円
- ・市民生活応援チケット事業委託料 368,811千円

b 観光費

- ・三木山人と馬とのふれあいの森協会運営負担金 44,092千円
- ・山田錦の館・温泉交流館活用事業 指定管理施設事業継続支援金 23,405千円
- ・ゴルフ振興事業補助金 52,200千円

第8款 土木費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	2,857,349,000	2,322,398,383	456,187,000	78,763,617	81.3
R03	3,280,783,000	2,323,429,831	812,197,000	145,156,169	70.8
増減	△ 423,434,000	△ 1,031,448	△ 356,010,000	△ 66,392,552	10.5
増減率	△ 12.9	△ 0.0	△ 43.8	△ 45.7	

支出済額は2,322,398千円で、前年度に比べ1,031千円(0.0%)減少している。

増減の主なものは土木管理費では砂防費が18,328千円の減、道路橋梁費では道路橋梁維持費が37,625千円の減、交通安全施設整備費が57,360千円の減、河川費では河川維持費が10,597千円の減、都市計画費では都市計画総務費が12,867千円の増、交通政策費が84,492千円の増、住宅費では住宅管理費が26,633千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は456,187千円で内訳は、土木総務費が39,000千円、道路橋梁維持費が74,087千円、道路橋梁新設改良費が289,692千円、交通安全施設整備費が44,000千円、公園費が9,408千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 土木管理費	62,714	89,304	△ 26,590	△ 29.8
2 道路橋梁費	1,050,637	1,144,866	△ 94,229	△ 8.2
3 河川費	26,745	37,360	△ 10,615	△ 28.4
4 都市計画費	1,045,116	941,346	103,770	11.0
5 住宅費	137,186	110,553	26,633	24.1
計	2,322,398	2,323,430	△ 1,032	△ 0.0

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	111,918	62,714	39,000	10,204	56.0
2 道路橋梁費	1,488,338	1,050,637	407,779	29,921	70.6
3 河川費	27,937	26,745	0	1,192	95.7
4 都市計画費	1,079,852	1,045,116	9,408	25,328	96.8
5 住宅費	149,304	137,186	0	12,118	91.9
計	2,857,349	2,322,398	456,187	78,764	81.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 道路橋梁費

a 道路橋梁維持費

- ・道路維持補修事業 施設管理委託料 51,110千円

b 道路橋梁新設改良費

- ・岩宮大村線整備事業 補償費 56,699千円
- ・道路舗装事業(繰越) 整備工事 65,238千円
- ・スマートインターチェンジ整備事業(繰越)
建設関連委託料 68,373千円
- ・スマートインターチェンジ整備事業(繰越)
補償費 66,088千円

c 交通安全施設整備費

- ・歩道リニューアル事業 整備工事 58,369千円
- ・歩道リニューアル事業(繰越)整備工事 164,784千円

(イ) 都市計画費

a 公園費

- ・公園管理事業 指定管理委託料 148,522千円
- ・公園整備事業 整備工事 35,105千円

b 交通政策費

- ・バス対策事業 赤字バス運行維持対策補助金 258,583千円
- ・バス対策事業 バス運賃補助金 43,086千円
- ・神戸電鉄粟生線三木駅再生事業(繰越)
駅舎建設工事委託料 169,596千円

(ウ) 住宅費

a 住宅管理費

- ・市営住宅維持補修事業 改修工事 81,906千円

第9款 消防費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	993,452,743	971,276,716	0	22,176,027	97.8
R03	1,005,664,419	988,582,387	0	17,082,032	98.3
増減	△ 12,211,676	△ 17,305,671	0	5,093,995	△ 0.5
増減率	△ 1.2	△ 1.8	-	29.8	

支出済額は971,277千円で、前年度に比べ17,306千円(1.8%)減少している。

増減の主なものは、消防費の常備消防費が14,841千円の増、災害対策費が38,894千円の減などとなっている。

なお、消防費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 消防費

a 常備消防費

・ 消防庁舎管理事業 光熱水費 10,931千円

b 非常備消防費

・ 消防団員退職報償金 28,492千円

・ 消防団員退職報償金掛金 26,112千円

c 消防施設費

・ 消防施設整備事業 消防自動車購入費 33,715千円

第10款 教育費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	3,510,780,000	3,221,247,949	127,475,000	162,057,051	91.8
R03	3,509,378,000	3,102,660,674	171,466,000	235,251,326	88.4
増減	1,402,000	118,587,275	△ 43,991,000	△ 73,194,275	3.4
増減率	0.0	3.8	△ 25.7	△ 31.1	

支出済額は3,221,248千円で、前年度に比べ118,587千円(3.8%)増加している。

増減の主なものは、教育総務費では、事務局費が31,457千円の減、教育指導費が44,322千円の増、教育諸費が10,021千円の減、小学校費では、小学校管理費が228,933千円の減、中学校費では、中学校管理費が66,257千円の増、中学校教育振興費が

17,396千円の減、特別支援学校費では、特別支援学校管理費が3,350千円の減、幼稚園費では、幼稚園管理費が20,203千円の増などとなっている。社会教育費においては、社会教育総務費が46,916千円の増、公民館費が73,622千円の増、文化振興費が1,689千円の減、人権教育費が1,758千円の減、保健体育費では、学校給食費が159,702千円の増、学校保健費が2,502千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は127,475千円で内訳は、小学校管理費が19,000千円、中学校管理費が25,425千円、特別支援学校管理費が350千円、幼稚園管理費が1,600千円、公民館費が81,100千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 教育総務費	703,684	695,310	8,374	1.2
2 小学校費	589,020	822,490	△ 233,470	△ 28.4
3 中学校費	357,261	308,400	48,861	15.8
4 特別支援学校費	42,005	45,512	△ 3,507	△ 7.7
5 幼稚園費	148,328	128,219	20,109	15.7
6 社会教育費	831,708	714,652	117,056	16.4
7 保健体育費	549,241	388,078	161,163	41.5
計	3,221,248	3,102,661	118,587	3.8

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	737,799	703,684	0	34,115	95.4
2 小学校費	658,871	589,020	19,000	50,851	89.4
3 中学校費	398,584	357,261	25,425	15,898	89.6
4 特別支援学校費	49,952	42,005	350	7,597	84.1
5 幼稚園費	158,990	148,328	1,600	9,062	93.3
6 社会教育費	941,360	831,708	81,100	28,552	88.4
7 保健体育費	565,224	549,241	0	15,983	97.2
計	3,510,780	3,221,248	127,475	162,057	91.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 教育総務費

a 教育指導費

- ・ 国際理解教育推進事業

外国人英語指導助手業務委託料 41,981千円

b 教育諸費

	・奨学資金事業 奨学資金給付費	25,476千円
(イ)	小学校費	
	a 小学校管理費	
	・小学校管理運営事業 光熱水費	63,778千円
	・学校校務員業務委託料	38,861千円
	・小学校情報教育設備管理事業 システム等使用料	115,004千円
	・小学校通学対策事業 送迎配送委託料	33,450千円
	・小学校施設整備事業(繰越) 改修工事	26,978千円
	b 小学校教育振興費	
	・準要保護児童就学援助費	22,245千円
(ウ)	中学校費	
	a 中学校管理費	
	・中学校管理運営事業 光熱水費	39,167千円
	・中学校情報教育設備管理事業 システム等使用料	57,831千円
	・中学校施設整備事業(繰越) 改修工事	76,340千円
	b 中学校教育振興費	
	・準要保護生徒就学援助費	26,995千円
(エ)	社会教育費	
	a 社会教育総務費	
	・三木ホースランドパーク活用事業 指定管理委託料	22,800千円
	b 公民館費	
	・公民館施設管理事業 光熱水費	37,468千円
	・公民館施設管理事業 施設管理委託料	37,654千円
	・吉川体育館管理事業 解体撤去工事	69,190千円
	・公民館整備事業 改修工事	56,877千円
	c 文化振興費	
	・文化会館管理事業 指定管理委託料	69,815千円
(オ)	保健体育費	
	a 学校給食費	
	・学校給食事業特別会計繰出金	164,948千円
	・学校給食管理運営事業 光熱水費	34,931千円
	・学校給食調理業務委託料	203,883千円

第11款 災害復旧費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	151,857,000	127,452,145	7,500,000	16,904,855	83.9
R03	219,714,000	59,196,644	118,106,000	42,411,356	26.9
増減	△ 67,857,000	68,255,501	△ 110,606,000	△ 25,506,501	57.0
増減率	△ 30.9	115.3	△ 93.6	△ 60.1	

支出済額は127,452千円で、前年度に比べ68,256千円(115.3%)増加している。増減は、公共土木施設災害復旧費が17,212千円の減、農林業施設災害復旧費が85,468千円の増である。

なお、翌年度繰越は公共土木施設災害復旧費7,500千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	7,694	24,906	△ 17,212	△ 69.1
2 農林業施設災害復旧費	119,758	34,291	85,467	249.2
計	127,452	59,197	68,255	115.3

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	16,606	7,694	7,500	1,412	46.3
2 農林業施設災害復旧費	135,251	119,758	0	15,493	88.5
計	151,857	127,452	7,500	16,905	83.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 公共土木施設災害復旧費

a 公共土木施設災害復旧費

- ・公共土木施設災害復旧事業(繰越)

災害復旧工事

4,706千円

(イ) 農林業施設災害復旧費

a 農林業施設災害復旧費

- ・農林業施設災害復旧事業 災害復旧工事 11,844千円
- ・農林業施設災害復旧事業(繰越)

災害復旧工事

106,655千円

第12款 公債費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	4,644,195,000	4,643,595,466	0	599,534	100.0
R03	4,387,078,000	4,384,125,217	0	2,952,783	99.9
増減	257,117,000	259,470,249	0	△ 2,353,249	0.1
増減率	5.9	5.9	-	△ 79.7	

支出済額は4,643,595千円で、前年度に比べ259,470千円(5.9%)増加している。

各目の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 元 金	4,449,835	4,166,165	283,670	6.8
2 利 子	193,761	217,961	△ 24,200	△ 11.1
計	4,643,595	4,384,125	259,470	5.9

イ 目別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 元 金	4,449,852	4,449,835	0	17	100.0
2 利 子	194,343	193,761	0	582	99.7
計	4,644,195	4,643,595	0	600	100.0

利子は、市債償還利子が193,761千円となっている。

ウ 市債現在高

(単位：千円)

令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高 A+B-C
		元 金 C	利 子	計	
37,706,949	1,415,900	3,433,534	193,761	3,627,295	35,689,315

令和4年度末の市債現在高は35,689,315千円で、前年度末に比べ2,017,634千円(5.4%)減少している。

年度末の市債現在高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

市債の種類	現在高	市債の種類	現在高
1 公共事業等債	1,087,013	8 公共用地先行取得等事業債	84,000
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	421,363	9 財源対策債	665,482
3 公営住宅建設事業債	526,507	10 減収補填債	134,400
4 災害復旧事業債	251,611	11 減税補填債	70,958
5 全国防災事業債	143,501	12 臨時財政対策債	13,626,966
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,296,749	13 県貸付金	98,620
7 一般単独事業債	14,523,384	14 病院事業債(一般会計出資債)	758,761
		計	35,689,315

第13款 諸支出金

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	1,771,000,000	1,770,653,688	0	346,312	100.0
R03	1,783,001,000	1,782,653,688	0	347,312	100.0
増減	△ 12,001,000	△ 12,000,000	0	△ 1,000	0.0
増減率	△ 0.7	△ 0.7	-	△ 0.3	

支出済額は1,770,654千円で、前年度に比べ12,000千円(0.7%)減少している。

増減は、公営企業費の下水道事業費が12,000千円の減となっている。

なお、諸支出金において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団負担金	888,654千円
下水道事業会計負担金	60,090千円
下水道事業会計補助金	821,910千円

第14款 予備費

決算額

(単位：円、%)

区分	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	30,000,000	12,865,743		17,134,257	42.9
R03	30,000,000	3,593,419		26,406,581	12.0
増減	0	9,272,324		△ 9,272,324	30.9
増減率	0.0	258.0		△ 35.1	

予備費の当初予算額は30,000千円で、そのうち12,866千円を他科目へ充用している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

充用額内訳

(単位：円)

科 目	充用額	科 目	充用額
第2款 総務費	275,000	第9款 消防費	2,800,743
第8款 土木費	1,210,000	第10款 教育費	8,580,000
		計	12,865,743

3. 特別会計

(1) 総括

ア 特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
A 歳入総額		18,025,616	18,327,509	△ 301,893	△ 1.6
B 歳出総額		17,872,807	18,247,736	△ 374,929	△ 2.1
C 歳入歳出差引額	A-B	152,809	79,773	73,036	91.6
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0	-
E 実質収支	C-D	152,809	79,773	73,036	91.6
F 単年度収支		73,035	210,222	△ 137,187	△ 65.3
G 積立金		1,504	130,759	△ 129,255	△ 98.8
H 積立金取崩し額		0	4,380	△ 4,380	皆減
I 実質単年度収支	F+G-H	74,539	336,601	△ 262,062	△ 77.9

特別会計決算額の合計は、歳入18,025,616千円、歳出17,872,807千円で、前年度に比べ歳入は301,893千円(1.6%)減少し、歳出は374,929千円(2.1%)減少している。

歳入歳出差引額は152,809千円の黒字、翌年度への繰越すべき財源はないため実質収支も152,809千円の黒字となっている。また、単年度収支は73,035千円の黒字、実質単年度収支は74,539千円の黒字となっている。

各特別会計決算額〔国民健康保険・介護保険〕

(単位：千円)

区 分		特別会計 合計	国民健康保険	介護保険
A 歳入総額		18,025,616	9,009,580	7,238,791
B 歳出総額		17,872,807	8,923,394	7,205,366
C 歳入歳出差引額	A-B	152,809	86,187	33,424
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0
E 実質収支	C-D	152,809	86,187	33,424
F 単年度収支		73,035	86,187	△ 15,254
G 積立金		1,504	0	865
H 積立金取崩し額		0	0	0
I 実質単年度収支	F+G-H	74,539	86,187	△ 14,389

各特別会計決算額〔後期高齢者医療事業・学校給食事業〕（単位：千円）

区 分		後期高齢者医療事業	学校給食事業
A	歳入総額	1,494,679	282,565
B	歳出総額	1,461,771	282,276
C	歳入歳出差引額	A-B	32,908
D	繰越又は支払繰延等	0	0
E	実質収支	C-D	32,908
F	単年度収支	1,818	285
G	積立金	0	639
H	積立金取崩し額	0	0
I	実質単年度収支	F+G-H	1,818
			924

イ 一般会計からの繰入金額の状況（単位：千円、%）

会 計	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険		662,731	975,522	△ 312,791	△ 32.1
介護保険		1,118,697	1,113,874	4,822	0.4
後期高齢者医療事業		280,775	270,626	10,149	3.8
学校給食事業		168,355	9,396	158,959	1,691.8
計		2,230,558	2,369,418	△ 138,861	△ 5.9

繰入金総額は、2,230,558千円で、前年度に比べ138,861千円（5.9%）減少している。増減は、国民健康保険が312,791千円（32.1%）の減少、介護保険が4,822千円（0.4%）、後期高齢者医療事業が10,149千円（3.8%）、学校給食事業が158,959千円（1,691.8%）の増加となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	9,169,277	9,679,663	9,655,194
歳 入 総 額 A	9,009,580	9,374,723	8,956,088
歳 出 総 額 B	8,923,394	9,374,723	9,241,734
歳入歳出差引額 (A-B) C	86,187	0	△ 285,646
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	86,187	0	△ 285,646
単年度収支 F	86,187	285,646	△ 88,239
積立金 G	0	0	0
積立金取崩し額 H	0	0	0
実質単年度収支 (F+G-H) I	86,187	285,646	△ 88,239
財源補填的な歳入歳出差引額 J	76,857	453,131	264,158
再 差 引 (E-J) K	9,330	△ 453,131	△ 549,804

決算額は、歳入9,009,580千円、歳出8,923,394千円で、歳入歳出差引額、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支はいずれも86,187千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R04	9,169,277	9,353,596	9,009,580	32,865	311,151	98.3	96.3
R03	9,679,663	9,749,275	9,374,723	58,092	316,460	96.8	96.2
増 減	△ 510,386	△ 395,679	△ 365,143	△ 25,227	△ 5,309	1.5	0.1
増減率	△ 5.3	△ 4.1	△ 3.9	△ 43.4	△ 1.7		

歳入の決算額は9,009,580千円で、前年度に比べ365,143千円(3.9%)減少している。不納欠損額は25,227千円(43.4%)減少し32,865千円で、収入未済額は5,309千円(1.7%)減少し311,151千円となった。

科目別の主な増減額は、国民健康保険税が136,647千円(9.2%)、県支出金が5,781千円(0.1%)増加している。一方、国庫支出金が2,671千円(90.8%)、繰入金が312,791千円(32.1%)、諸収入が2,745千円(18.3%)、市債が189,352千円(皆減)減少している。

ウ 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年課税分	一般	医療	1,155,769,451	1,090,083,599	183,193	65,502,659	94.3
		介護	123,235,332	115,416,218	19,562	7,799,552	93.7
		後期	383,241,117	361,485,981	60,745	21,694,391	94.3
	計	1,662,245,900	1,566,985,798	263,500	94,996,602	94.3	
滞納繰越分	一般	医療	212,988,147	41,688,692	22,432,910	148,866,545	19.6
		介護	22,018,343	4,309,662	2,319,052	15,389,629	19.6
		後期	67,077,288	13,129,168	7,064,877	46,883,243	19.6
	退職	医療	4,176,992	817,663	439,988	2,919,341	19.6
		介護	1,248,086	244,331	131,476	872,279	19.6
		後期	1,472,605	288,480	155,232	1,028,893	19.6
計	308,981,461	60,477,996	32,543,535	215,959,930	19.6		
合計		1,971,227,361	1,627,463,794	32,807,035	310,956,532	82.6	

収入済額は1,627,464千円で、前年度に比べ136,647千円(9.2%)増加している。

収入率は前年度に比べ現年課税分は94.3%で0.8ポイント低下し、滞納繰越分は19.6%で0.3ポイント低下し、合計では82.6%と2.7ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は32,807千円で、前年度に比べ25,285千円(43.5%)減少している。

最近5年間の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況の推移

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R04	1,971,227,361	1,627,463,794	32,807,035	310,956,532	82.6
R03	1,865,131,813	1,490,817,086	58,091,939	316,222,788	79.9
R02	1,964,100,721	1,540,307,574	36,235,354	387,557,793	78.4
R01	2,023,742,009	1,559,636,433	32,060,855	432,044,721	77.1
H30	2,121,968,528	1,634,681,506	47,387,016	439,900,006	77.0

エ 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	9,169,277	8,923,394	0	245,883	97.3
R03	9,679,663	9,374,723	0	304,940	96.8
増減	△ 510,386	△ 451,329	0	△ 59,057	0.5
増減率	△ 5.3	△ 4.8	—	△ 19.4	

歳出の決算額は8,923,394千円で、前年度に比べ451,329千円(4.8%)減少している。予算に対する執行率は97.3%である。

増減の主なものは、保険給付費が15,061千円(0.2%)の増、諸支出金が18,451千円(39.2%)の増、国民健康保険事業費納付金が202,621千円(8.1%)の減、前年度繰上充用金が285,646千円(皆減)の減などである。

オ 国民健康保険加入状況

(単位：人、%)

区分	総世帯数・人口		加入世帯数・被保険者数		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
R04	34,459	74,411	10,132	15,526	29.4	20.9
R03	34,250	75,233	10,606	16,484	31.0	21.9
R02	34,242	76,121	10,974	17,276	32.0	22.7
R01	34,033	76,929	11,091	17,707	32.6	23.0
H30	33,729	77,552	11,334	18,351	33.6	23.7

加入世帯数は10,132世帯、被保険者数は15,526人となり、前年度と比較して、世帯数で474世帯、被保険者数で958人のいずれも減となっている。また、加入率は世帯数で29.4%、被保険者数で20.9%となっている。

カ 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 国民健康保険税	1,627,464	18.1	1,490,817	15.9	136,647	9.2
	2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	3 使用料及び手数料	495	0.0	506	0.0	△11	△2.2
	4 国庫支出金	271	0.0	2,942	0.0	△2,671	△90.8
	5 県支出金	6,706,372	74.4	6,700,591	71.5	5,781	0.1
	6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
	7 繰入金	662,731	7.4	975,522	10.4	△312,791	△32.1
	8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-
	9 諸収入	12,247	0.1	14,992	0.2	△2,745	△18.3
	10 市債	0	0.0	189,352	2.0	△189,352	皆減
計	9,009,580	100.0	9,374,723	100.0	△365,143	△3.9	
歳出	1 総務費	99,637	1.1	99,790	1.1	△153	△0.2
	2 保険給付費	6,408,407	71.8	6,393,346	68.2	15,061	0.2
	3 国民健康保険事業費納付金	2,286,784	25.6	2,489,405	26.6	△202,621	△8.1
	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
	5 保健事業費	63,072	0.7	59,493	0.6	3,579	6.0
	6 積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	7 諸支出金	65,494	0.7	47,043	0.5	18,451	39.2
	8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
	9 前年度繰上充用金	0	0.0	285,646	3.0	△285,646	皆減
計	8,923,394	100.0	9,374,723	100.0	△451,329	△4.8	
差引額	86,187		0		86,187	皆増	

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	7,314,181	7,296,768	7,198,481
歳 入 総 額 A	7,238,791	7,220,582	7,111,635
歳 出 総 額 B	7,205,366	7,171,903	6,989,551
歳入歳出差引額(A-B) C	33,424	48,679	122,084
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	33,424	48,679	122,084
単 年 度 収 支 F	△ 15,254	△ 73,406	△ 43,830
積 立 金 G	865	130,759	167,200
積立金取崩し額 H	0	0	0
実質単年度収支(F+G-H) I	△ 14,389	57,353	123,370
財源補填的な歳入歳出差引額 J	0	0	0
再 差 引 (E-J) K	33,424	48,679	122,084

決算額は、歳入7,238,791千円、歳出7,205,366千円、歳入歳出差引額は33,424千円、実質収支は33,424千円のいずれも黒字となっている。単年度収支は15,254千円の赤字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は14,389千円の赤字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R04	7,314,181	7,266,867	7,238,791	6,638	21,438	99.0	99.6
R03	7,296,768	7,248,024	7,220,582	3,872	23,569	99.0	99.6
増 減	17,413	18,843	18,209	2,766	△ 2,131	0.0	0.0
増減率	0.2	0.3	0.3	71.4	△ 9.0		

歳入の決算額は7,238,791千円で、前年度に比べ18,209千円(0.3%)増加している。不納欠損額は2,766千円(71.4%)増加し、6,638千円となり、収入未済額は2,131千円(9.0%)減少し、21,438千円となっている。

主な増加科目は、国庫支出金が25,144千円(1.6%)、支払基金交付金が41,093千円(2.3%)、県支出金が16,239千円(1.6%)の増加、減少科目は、繰越金が73,405千円(60.1%)の減少などとなっている。

ウ 介護保険料(第1号被保険者保険料)の収入状況(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						R04	R03	R02
現年分	1,524,500	1,549,451	1,540,895	0	8,556	99.4	99.5	99.5
滞納分	5,040	23,613	4,093	6,638	12,882	17.3	21.0	22.2
計	1,529,540	1,573,064	1,544,988	6,638	21,438	98.2	98.3	98.1

収入済額は1,544,988千円で、前年度に比べ3,441千円(0.2%)増加している。

収入率は、現年分が99.4%で前年度と比べると0.1ポイント低下している。滞納分は17.3%で3.7ポイント低下している。合計では前年度より0.1ポイント低下し98.2%となっている。

なお、不納欠損額は6,638千円で、前年度に比べ2,765千円(71.4%)増加している。

最近5年間の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況の推移

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R04	1,573,063,951	1,544,987,815	6,637,739	21,438,397	98.2
R03	1,568,988,323	1,541,546,437	3,872,465	23,569,421	98.3
R02	1,634,330,579	1,603,595,017	6,131,549	24,604,013	98.1
R01	1,658,403,115	1,623,157,272	6,828,784	28,417,059	97.9
H30	1,679,945,196	1,642,736,616	4,994,595	32,213,985	97.8

エ 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	7,314,181	7,205,366	0	108,815	98.5
R03	7,296,768	7,171,903	0	124,865	98.3
増減	17,413	33,463	0	△16,050	0.2
増減率	0.2	0.5	-	△12.9	

歳出の決算額は7,205,366千円で、前年度に比べ33,463千円(0.5%)増加し、予算に対する執行率は98.5%となっている。

主な増加科目は、保険給付費が121,836千円(1.9%)、諸支出金が43,443千円(330.7%)、減少科目は、総務費が13,163千円(7.6%)、基金積立金が129,894千円(99.3%)などとなっている。

才 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 保険料	1,544,988	21.3	1,541,546	21.3	3,442	0.2
	2 使用料及び手数料	203	0.0	218	0.0	△ 15	△ 6.9
	3 国庫支出金	1,612,763	22.3	1,587,619	22.0	25,144	1.6
	4 支払基金交付金	1,855,025	25.6	1,813,932	25.1	41,093	2.3
	5 県支出金	1,033,736	14.3	1,017,497	14.1	16,239	1.6
	6 財産収入	2,806	0.0	834	0.0	1,972	236.5
	7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
	8 繰入金	1,118,697	15.5	1,113,874	15.4	4,823	0.4
	9 繰越金	48,679	0.7	122,084	1.7	△ 73,405	△ 60.1
	10 諸収入	21,895	0.3	22,978	0.3	△ 1,083	△ 4.7
計	7,238,791	100.0	7,220,582	100.0	18,209	0.3	
歳出	1 総務費	159,597	2.2	172,760	2.4	△ 13,163	△ 7.6
	2 保険給付費	6,644,817	92.2	6,522,981	91.0	121,836	1.9
	3 地域支援事業費	328,745	4.6	317,847	4.4	10,898	3.4
	4 サービス事業費	14,764	0.2	14,420	0.2	344	2.4
	5 基金積立金	865	0.0	130,759	1.8	△ 129,894	△ 99.3
	6 諸支出金	56,578	0.8	13,135	0.2	43,443	330.7
	7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	7,205,366	100.0	7,171,903	100.0	33,463	0.5	
差引額	33,424		48,679		△ 15,255	△ 31.3	

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	1,560,256	1,535,886	1,459,718
歳 入 総 額 A	1,494,679	1,454,356	1,419,184
歳 出 総 額 B	1,461,771	1,423,265	1,387,664
歳入歳出差引額(A-B) C	32,908	31,090	31,520
繰越又は支払繰延額 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	32,908	31,090	31,520
単 年 度 収 支 F	1,818	△ 430	3,638
実 質 単 年 度 収 支 G	1,818	△ 430	3,638

決算額は、歳入1,494,679千円、歳出1,461,771千円、歳入歳出差引額は32,908千円の黒字となっている。単年度収支は1,818千円の黒字、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R04	1,560,256	1,504,451	1,494,679	2,631	7,141	95.8	99.4
R03	1,535,886	1,463,943	1,454,356	1,108	8,480	94.7	99.3
増 減	24,370	40,508	40,323	1,523	△ 1,339	1.1	0.1
増減率	1.6	2.8	2.8	137.5	△ 15.8		

歳入の決算額は1,494,679千円で、前年度に比べ40,323千円(2.8%)増加している。不納欠損額は1,523千円(137.5%)増加し2,631千円となっている。また、収入未済額は1,339千円(15.8%)減少し、7,141千円となっている。

増減の主なものは、後期高齢者医療保険料が29,923千円(2.6%)の増、繰入金が10,149千円(3.8%)の増、繰越金が430千円(1.4%)の減などとなっている。

ウ 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						R04	R03	R02
現年分	1,232,831	1,181,286	1,177,849	29	3,407	99.7	99.8	99.7
滞納分	5,000	8,564	2,229	2,602	3,734	26.0	25.8	25.5
計	1,237,831	1,189,850	1,180,077	2,631	7,141	99.2	99.2	99.0

調定額1,189,850千円に対し収入済額は1,180,077千円で、前年度に比べ29,923千円(2.6%)増加している。収入率は、現年分は99.7%と前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納分は26.0%と前年度に比べ0.2ポイント上昇し、合計では99.2%となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況の推移 (単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R04	1,189,849,607	1,180,077,405	2,630,899	7,141,303	99.2
R03	1,159,741,749	1,150,154,160	1,107,602	8,479,987	99.2
R02	1,131,962,238	1,120,922,513	1,273,160	9,766,565	99.0
R01	1,056,122,241	1,046,028,187	189,700	9,904,354	99.0
H30	1,003,985,218	992,698,828	273,686	11,012,704	98.9

エ 歳出 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	1,560,256	1,461,771	0	98,485	93.7
R03	1,535,886	1,423,265	0	112,621	92.7
増減	24,370	38,506	0	△ 14,136	1.0
増減率	1.6	2.7	-	△ 12.6	

歳出の決算額は1,461,771千円で、前年度に比べて38,506千円(2.7%)増加している。予算に対する執行率は93.7%となっている。

決算額の内訳は、総務費が5,812千円(24.1%)増の29,968千円、後期高齢者医療広域連合納付金が32,912千円(2.4%)増の1,430,234千円、諸支出金が218千円(12.2%)減の1,569千円となっている。

オ 被保険者数異動状況 (単位：人)

区 分	令和4年3月31日	増 減	令和5年3月31日
被 保 険 者 数	13,885	558	14,443
うち障がい認定被保険者数	162	△ 42	120

被保険者は、75歳以上の者又は65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり広域連合が認定した者で、令和4年度末の被保険者数は14,443人となり、前年度末と比べて558人増加している。

カ 科目別決算状況比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	1,180,077	79.0	1,150,154	79.1	29,923	2.6
	2 使用料及び手数料	85	0.0	74	0.0	11	14.9
	3 繰入金	280,775	18.8	270,626	18.6	10,149	3.8
	4 諸収入	2,651	0.2	1,981	0.1	670	33.8
	5 繰越金	31,090	2.1	31,520	2.2	△ 430	△ 1.4
	計	1,494,679	100.0	1,454,356	100.0	40,323	2.8
歳 出	1 総務費	29,968	2.1	24,156	1.7	5,812	24.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,430,234	97.8	1,397,322	98.2	32,912	2.4
	3 諸支出金	1,569	0.1	1,787	0.1	△ 218	△ 12.2
	計	1,461,771	100.0	1,423,265	100.0	38,506	2.7
差引額	32,908		31,090		1,818	5.8	

(5) 学校給食事業特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	288,830	281,090	281,566
歳 入 総 額 A	282,565	277,849	270,525
歳 出 総 額 B	282,276	277,844	268,933
歳入歳出差引額 (A-B) C	289	4	1,592
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	289	4	1,592
単 年 度 収 支 F	285	△ 1,588	1,441
積 立 金 G	639	0	165
積立金取崩し額 H	0	4,380	0
実質単年度収支 I	924	△ 5,968	1,606

決算額は、歳入282,565千円、歳出282,276千円、歳入歳出差引額は289千円の黒字となっている。単年度収支は285千円の黒字、積立金を加えた実質単年度収支は924千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R04	288,830	282,861	282,565	0	296	97.8	99.9
R03	281,090	278,442	277,849	0	594	98.8	99.8
増 減	7,740	4,419	4,716	0	△ 298	△ 1.0	0.1
増減率	2.8	1.6	1.7	-	△ 50.2		

歳入の決算額は282,565千円で、前年度に比べ4,716千円(1.7%)増加している。不納欠損額は0円となり、収入未済額は298千円(50.2%)減少し296千円となっている。

増減の主なものは、繰入金が154,579千円(1,122.1%)の増、分担金及び負担金が148,978千円(56.8%)の減などとなっている。

ウ 学校給食費負担金の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						R04	R03	R02
現年分	110,749	113,102	112,890	0	212	99.8	99.8	99.7
滞納分	600	594	510	0	83	85.9	83.3	88.3
計	111,349	113,696	113,400	0	296	99.7	99.8	99.7

調定額113,696千円に対し、収入済額は113,400千円で、前年度に比べ148,978千円(56.8%)減少している。収入率は99.7%で前年度より0.1ポイント低下している。

学校給食費負担金収入状況の推移

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R04	113,695,831	113,400,082	0	295,749	99.7
R03	262,971,943	262,378,007	0	593,936	99.8
R02	226,952,803	226,264,261	23,450	665,092	99.7
R01	245,939,343	245,337,734	97,265	504,344	99.8
H30	266,471,292	265,797,918	0	673,374	99.7

エ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	288,830	282,276	0	6,554	97.7
R03	281,090	277,844	0	3,246	98.8
増減	7,740	4,432	0	3,308	△ 1.1
増減率	2.8	1.6	-	101.9	

歳出の決算額は282,276千円で、前年度に比べ4,432千円(1.6%)増加し、予算に対する執行率は97.7%となっている。

主な増加科目は、給食費が4,246千円(1.5%)の増となっている。

オ 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	1 分担金及び負担金	113,400	40.1	262,378	94.4	△ 148,978	△ 56.8
	2 財産収入	15	0.0	8	0.0	7	87.5
	3 繰入金	168,355	59.6	13,776	5.0	154,579	1,122.1
	4 繰越金	4	0.0	1,592	0.6	△ 1,588	△ 99.7
	5 諸収入	791	0.3	94	0.0	697	741.5
	計	282,565	100.0	277,849	100.0	4,716	1.7
歳 出	1 総務費	2,094	0.7	2,547	0.9	△ 453	△ 17.8
	2 給食費	279,543	99.0	275,297	99.1	4,246	1.5
	3 基金積立金	639	0.2	0	0.0	639	皆増
	計	282,276	100.0	277,844	100.0	4,432	1.6
差引額	289		4		285	7,125.0	

4. 財産の状況

財産に関する調書及び財産台帳等により、財産の状況等を審査した。その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
土地	行政財産	㎡	3,541,828.77	2,326.09	3,544,154.86
	普通財産	㎡	547,150.37	3,151.12	550,301.49
	計	㎡	4,088,979.14	5,477.21	4,094,456.35
建物	行政財産	㎡	314,918.28	△ 2,194.00	312,724.28
	普通財産	㎡	9,810.81	697.60	10,508.41
	計	㎡	324,729.09	△ 1,496.40	323,232.69
有価証券		円	157,580,000	0	157,580,000
出資による権利		円	499,863,000	0	499,863,000

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は4,094,456.35㎡で、前年度末に比べ5,477.21㎡増加している。内訳は、行政財産が2,326.09㎡、普通財産が3,151.12㎡それぞれ増加している。

建物の本年度末現在高は323,232.69㎡で、前年度末に比べ行政財産が2,194.00㎡減少し、普通財産が697.60㎡増加している。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は157,580千円で、増減がなく、前年度末と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は499,863千円で、前年度末と同額である。

(2) 物品

区 分	単位	前年度末現在数	本年度中増減		本年度末現在数
			増	減	
車	両	191	4	7	188
土木機械	台	8	1	1	8
その他	台	32	4	0	36
計		231	9	8	232

物品の本年度末現在数は、車両188台、土木機械8台、その他36台で合計232台となっている。増減の内訳は、車両が4台増加、7台減少、土木機械が1台増加、1台減少、その他が4台増加している。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
住宅改修資金貸付金	10,423,236	△ 531,341	9,891,895
住宅建設資金貸付金	87,327,635	△ 16,827,087	70,500,548
同和生業資金貸付金	2,859,546	△ 36,000	2,823,546
奨学資金貸付金	940,000	0	940,000
JR加古川線電化事業貸付金	37,560,000	0	37,560,000
福祉資金貸付金	738,040	52,000	790,040
保育教諭修学資金貸付金	8,400,000	△ 900,000	7,500,000
国民健康保険特別会計貸付金	189,352,232	0	189,352,232
計	337,600,689	△ 18,242,428	319,358,261

債権の本年度末現在高は319,358千円で、前年度末に比べ18,242千円減少している。その内訳は、住宅改修資金貸付金が531千円、住宅建設資金貸付金が16,827千円、同和生業資金貸付金が36千円、保育教諭修学資金貸付金が900千円の減少、福祉資金貸付金が52千円の増加となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高	(参考) R5.5.31現在高
ア 物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
イ 一般会計基金	5,361,989,683	689,193,000	6,051,182,683	6,461,580,683
財政基金	2,436,152,562	46,002,000	2,482,154,562	2,951,282,562
減債基金	1,765,959,153	407,405,000	2,173,364,153	2,174,744,153
公共施設整備基金	515,286,089	92,069,000	607,355,089	607,976,089
社会福祉基金	187,078,879	362,000	187,440,879	188,767,879
市民文化振興基金	73,534,000	50,000	73,584,000	71,610,000
ガーデンシティみき創生基金	41,751,000	29,000	41,780,000	41,809,000
交通安全対策基金	3,370,000	3,000	3,373,000	3,376,000
こころのふるさと三木応援基金	335,925,000	143,141,000	479,066,000	419,025,000
環境保全基金	2,933,000	132,000	3,065,000	2,990,000
ウ 国民健康保険特別会計基金	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
財政調整基金(国保)	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
エ 介護保険特別会計基金	1,232,091,073	130,759,441	1,362,850,514	1,363,715,514
財政調整基金(介護)	1,232,091,073	130,759,441	1,362,850,514	1,363,715,514
オ 学校給食事業特別会計基金	11,712,326	△ 4,380,000	7,332,326	7,971,326
財政調整基金(学校給食)	11,712,326	△ 4,380,000	7,332,326	7,971,326
合 計	6,613,793,082	815,572,441	7,429,365,523	7,841,267,523

すべての基金の年度末現在高は7,429,366千円で、年度中に815,572千円増加している。各基金の状況については、次のとおりである。

一般会計基金の年度末現在高は6,051,183千円で、年度中に689,193千円増加している。本年度中に増加した基金とその増加額は、財政基金が46,002千円、減債基金が407,405千円、公共施設整備基金が92,069千円、社会福祉基金が362千円、市民文化振興基金が50千円、ガーデンシティみき創生基金が29千円、交通安全対策基金が3千円、こころのふるさと三木応援基金が143,141千円、環境保全基金が132千円である。一方、減少した基金はない。

国民健康保険特別会計基金の年度末現在高は5,000千円で、増減がない。

介護保険特別会計基金の年度末現在高は1,362,851千円で、年度中に130,759千円増加している。

学校給食事業特別会計基金の年度末現在高は7,332千円で、年度中に4,380千円減少している。

5. 基金の運用状況(定額資金運用基金)

基金の運用状況に関する書類を審査した結果、その計数は正確であり、基金の運用はその設置目的に則して適正に運用されていると認められた。基金の運用状況は、次のとおりである。

物品調達基金運用状況

(単位：円)

区分	期首現在高	本年度中増減	期末現在高	本年度運用収入
現金	2,477,535	157,992	2,635,527	201,308
物品	522,465	△ 157,992	364,473	
損耗品	0	0	0	
計	3,000,000	0	3,000,000	

物品調達基金は、庁用指定用品(事務用消耗品等)を集中購入することを目的とした基金である。基金の額は3,000千円で、会計室において物品を一括購入し、各課等からの請求により払出しを行っている。

本年度の運用収入201千円は、一般会計の(款)財産収入、(項)財産運用収入、(目)基金運用収入で歳入処理されている。

6. むすび

以上が令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査並びに基金運用状況の審査の概要である。

コロナ禍の影響が続く中において、電気やガスその他の物価が急激に高騰し、その影響を強く受けている。厳しい財政事情であることに変化は生じていない。行政課題に機動的に対応し、未来へ続く好循環を実現していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠であることから、収支均衡と将来負担の軽減を図り、引き続き健全な行財政運営に意を用いられたい。

一般会計・特別会計 決算審査資料

目 次

決算審査資料

資料 1	歳入歳出決算総括表	1
資料 2	各会計款別決算状況表	2
1	一般会計	2
2	特別会計	5
資料 3	一般会計財源別歳入内訳年度別比較表	9
1	一般財源及び特定財源年度別比較表	9
2	自主財源及び依存財源年度別比較表	10

令和4年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区分	予算現額	A歳入	B歳出	C歳入歳出差引額 (A-B)	D翌年度へ繰越すべき財源 (支払繰延等)	E実質収支 (C-D)	F単年度収支	G積立金	H繰上償還金
会計									
一般	38,361,062	36,255,571	35,727,508	528,063	134,043	394,020	△ 543,449	469,128	0
特別	18,332,544	18,025,616	17,872,807	152,809	0	152,809	73,035	1,504	0
内 国民健康保険	9,169,277	9,009,580	8,923,394	86,187	0	86,187	86,187	0	0
内 介護保険	7,314,181	7,238,791	7,205,366	33,424	0	33,424	△ 15,254	865	0
内 後期高齢者医療事業	1,560,256	1,494,679	1,461,771	32,908	0	32,908	1,818	0	0
内 学校給食事業	288,830	282,565	282,276	289	0	289	285	639	0
合計	56,693,606	54,281,186	53,600,315	680,872	134,043	546,829	△ 470,414	470,632	0

(単位：千円)

区分	I積立金 取崩額	実質単年度収支 (F+G+H-I)	繰出金 ・繰入金
会計			
一般	0	△ 74,321	2,230,558
特別	0	74,539	2,230,558
内 国民健康保険	0	86,187	662,731
内 介護保険	0	△ 14,389	1,118,697
内 後期高齢者医療事業	0	1,818	280,775
内 学校給食事業	0	924	168,355
合計	0	218	

純計決算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	差引額
一般	36,255,571	35,727,508	528,063
特別	18,025,616	17,872,807	152,809
合計	54,281,186	53,600,315	680,872
繰出金・繰入金	2,230,558	2,230,558	
純計決算額	52,050,629	51,369,757	680,872

1 一般会計
(1) 歳入

各会計款別決算状況表

(単位：円、%)

款	区分	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	構成比	対予算 現額比	収入率		
1	市税	11,379,485,000	29.7	11,785,969,147	103.6	11,464,406,788	31.6	100.7	97.3	36,171,142	285,391,217
2	地方譲与税	274,168,000	0.7	246,009,000	89.7	246,009,000	0.7	89.7	100.0	0	0
3	利子割交付金	9,400,000	0.0	5,609,000	59.7	5,609,000	0.0	59.7	100.0	0	0
4	配当割交付金	63,500,000	0.2	82,931,000	130.6	82,931,000	0.2	130.6	100.0	0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	128,300,000	0.3	59,085,000	46.1	59,085,000	0.2	46.1	100.0	0	0
6	法人事業税交付金	116,450,000	0.3	171,713,000	147.5	171,713,000	0.5	147.5	100.0	0	0
7	地方消費税交付金	1,841,700,000	4.8	1,812,349,000	98.4	1,812,349,000	5.0	98.4	100.0	0	0
8	ゴルフ場利用税交付金	556,600,000	1.5	566,541,951	101.8	566,541,951	1.6	101.8	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	36,000,000	0.1	48,724,000	135.3	48,724,000	0.1	135.3	100.0	0	0
10	地方特例交付金	51,900,000	0.1	79,436,000	153.1	79,436,000	0.2	153.1	100.0	0	0
11	地方交付税	6,028,991,000	15.7	6,027,641,000	100.0	6,027,641,000	16.6	100.0	100.0	0	0
12	交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	12,692,000	84.6	12,692,000	0.0	84.6	100.0	0	0
13	分担金及び負担金	54,356,000	0.1	39,672,489	73.0	34,300,460	0.1	63.1	86.5	2,419,354	2,952,675
14	使用料及び手数料	447,189,000	1.2	469,229,833	104.9	441,179,230	1.2	98.7	94.0	11,575	28,039,028
15	国庫支出金	6,962,281,000	18.1	6,322,100,440	90.8	6,322,100,440	17.4	90.8	100.0	0	0
16	県支出金	2,734,141,000	7.1	2,562,793,342	93.7	2,562,793,342	7.1	93.7	100.0	0	0
17	財産収入	32,205,000	0.1	23,090,823	71.7	23,090,823	0.1	71.7	100.0	0	0
18	寄附金	999,236,000	2.6	991,932,295	99.3	991,932,295	2.7	99.3	100.0	0	0
19	繰入金	1,226,860,000	3.2	571,120,633	46.6	571,120,633	1.6	46.6	100.0	0	0
20	繰越金	993,278,340	2.6	993,278,339	100.0	993,278,339	2.7	100.0	100.0	0	0
21	諸収入	1,233,983,000	3.2	1,449,419,825	117.5	1,305,678,118	3.6	105.8	90.1	14,607,581	129,134,126
22	市債	3,176,039,000	8.3	2,432,200,000	76.6	2,432,200,000	6.7	76.6	100.0	0	0
23	自動車取得税交付金	0	-	759,256	-	759,256	0.0	-	100.0	0	0
合	計	38,361,062,340	100.0	36,754,297,373	95.8	36,255,570,675	100.0	94.5	98.6	53,209,652	445,517,046

(2) 市税収入状況調

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		決算額 構成比
					R04	R03	
1 市民税	4,472,975,237	4,337,531,374	11,148,390	124,295,473	97.0	96.9	37.8
個人	3,714,407,480	3,592,377,596	10,658,641	111,371,243	96.7	96.6	31.3
現年課税分	3,603,119,700	3,557,861,978	537,678	44,720,044	98.7	99.1	31.0
滞納繰越分	111,287,780	34,515,618	10,120,963	66,651,199	31.0	28.6	0.3
法人	758,567,757	745,153,778	489,749	12,924,230	98.2	98.4	6.5
現年課税分	745,972,200	743,931,732	0	2,040,468	99.7	99.8	6.5
滞納繰越分	12,595,557	1,222,046	489,749	10,883,762	9.7	27.2	0.0
2 固定資産税	5,815,642,352	5,665,192,076	19,976,872	130,473,404	97.4	96.8	49.4
純固定資産税	5,627,756,652	5,477,306,376	19,976,872	130,473,404	97.3	96.7	47.8
現年課税分	5,462,193,800	5,412,394,713	1,538,334	48,260,753	99.1	99.0	47.2
滞納繰越分	165,562,852	64,911,663	18,438,538	82,212,651	39.2	57.1	0.6
国有資産等所在市町村交付金	187,885,700	187,885,700	0	0	100.0	100.0	1.6
3 軽自動車税	290,464,306	275,524,458	2,078,390	12,861,458	94.9	94.3	2.4
種別割	272,748,506	257,808,658	2,078,390	12,861,458	94.5	94.1	2.2
現年課税分	259,320,300	254,969,883	349,800	4,000,617	98.3	98.2	2.2
滞納繰越分	13,428,206	2,838,775	1,728,590	8,860,841	21.1	23.3	0.0
環境性割	17,715,800	17,715,800	0	0	100.0	100.0	0.2
4 市たばこ税	555,088,954	555,088,954	0	0	100.0	100.0	4.8
5 都市計画税	622,952,548	602,224,176	2,967,490	17,760,882	96.7	95.4	5.3
現年課税分	597,819,000	592,370,044	168,366	5,280,590	99.1	99.0	5.2
滞納繰越分	25,133,548	9,854,132	2,799,124	12,480,292	39.2	29.9	0.1
6 入湯税	28,845,750	28,845,750	0	0	100.0	100.0	0.3
計	11,785,969,147	11,464,406,788	36,171,142	285,391,217	97.3	96.8	100.0
現年課税分	11,457,961,204	11,351,064,554	2,594,178	104,302,472	99.1	99.1	99.0
滞納繰越分	328,007,943	113,342,234	33,576,964	181,088,745	34.6	45.7	1.0

(3) 歳出

(単位：円、%)

款	区分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	対予算 現額比	金額	対予算 現額比
1	議 会 費	199,239,000	0.5	196,859,204	0.6	98.8	0	0.0	2,379,796	1.2
2	総 務 費	5,269,849,340	13.7	4,773,164,364	13.4	90.6	324,481,750	6.2	172,203,226	3.3
3	民 生 費	13,433,015,000	35.0	12,806,792,217	35.8	95.3	25,406,000	0.2	600,816,783	4.5
4	衛 生 費	2,856,104,000	7.4	2,536,917,736	7.1	88.8	0	0.0	319,186,264	11.2
5	労 働 費	122,367,000	0.3	121,041,643	0.3	98.9	0	0.0	1,325,357	1.1
6	農 林 業 費	845,553,000	2.2	712,980,065	2.0	84.3	38,636,000	4.6	93,936,935	11.1
7	商 工 費	1,689,167,000	4.4	1,523,127,990	4.3	90.2	52,400,000	3.1	113,639,010	6.7
8	土 木 費	2,857,349,000	7.4	2,322,398,383	6.5	81.3	456,187,000	16.0	78,763,617	2.8
9	消 防 費	993,452,743	2.6	971,276,716	2.7	97.8	0	0.0	22,176,027	2.2
10	教 育 費	3,510,780,000	9.2	3,221,247,949	9.0	91.8	127,475,000	3.6	162,057,051	4.6
11	災 害 復 旧 費	151,857,000	0.4	127,452,145	0.4	83.9	7,500,000	4.9	16,904,855	11.1
12	公 債 費	4,644,195,000	12.1	4,643,595,466	13.0	100.0	0	0.0	599,534	0.0
13	諸 支 出 金	1,771,000,000	4.6	1,770,653,688	5.0	100.0	0	0.0	346,312	0.0
14	予 備 費	17,134,257	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	17,134,257	100.0
合 計		38,361,062,340	100.0	35,727,507,566	100.0	93.1	1,032,085,750	2.7	1,601,469,024	4.2

2 特別会計

(1) 国民健康保険

<歳入>

(単位：円、%)

区分	予算現額		調達額		収入済額			不納欠損額	収入未済額	
	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	構成比	対予算 現額比			収入率
1 国民健康保険税	1,565,436,000	17.1	1,971,227,361	125.9	1,627,463,794	18.1	104.0	82.6	32,807,035	310,956,532
2 一部負担金	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	750,000	0.0	494,760	66.0	494,760	0.0	66.0	100.0	0	0
4 国庫支出金	1,000	0.0	271,000	27,100.0	271,000	0.0	27,100.0	100.0	0	0
5 県支出金	6,792,357,000	74.1	6,706,372,371	98.7	6,706,372,371	74.4	98.7	100.0	0	0
6 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
7 繰入金	797,140,000	8.7	662,731,207	83.1	662,731,207	7.4	83.1	100.0	0	0
8 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
9 諸収入	13,588,000	0.1	12,499,065	92.0	12,247,185	0.1	90.1	98.0	57,736	194,144
合計	9,169,277,000	100.0	9,353,595,764	102.0	9,009,580,317	100.0	98.3	96.3	32,864,771	311,150,676

<歳出>

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	対予算 現額比		
1 総務費	104,481,000	1.1	99,637,176	1.1	0	0.0	4,843,824	4.6		
2 保険給付費	6,612,501,000	72.1	6,408,406,518	71.8	0	0.0	204,094,482	3.1		
3 国民健康保険事業費納付金	2,286,787,000	24.9	2,286,784,035	25.6	0	0.0	2,965	0.0		
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0		
5 保健事業費	74,286,000	0.8	63,072,455	0.7	0	0.0	11,213,545	15.1		
6 積立金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0		
7 諸支出金	71,220,000	0.8	65,493,567	0.7	0	0.0	5,726,433	8.0		
8 予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0	0.0	20,000,000	100.0		
合計	9,169,277,000	100.0	8,923,393,751	100.0	0	0.0	245,883,249	2.7		

(2) 介護保険

(単位：円、%)

<歳入>

区 分 款	予算現額		調達額		収入済額			不納欠損額		収入未済額
	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	構成比	対予算 現額比	収入率	金額	
1 保険料	1,529,540,000	20.9	1,573,063,951	102.8	1,544,987,815	21.3	101.0	98.2	6,637,739	21,438,397
2 使用料及び手数料	186,000	0.0	202,783	109.0	202,783	0.0	109.0	100.0	0	0
3 国庫支出金	1,600,863,000	21.9	1,612,763,139	100.7	1,612,763,139	22.3	100.7	100.0	0	0
4 支払基金交付金	1,868,526,000	25.5	1,855,025,000	99.3	1,855,025,000	25.6	99.3	100.0	0	0
5 県支出金	1,024,318,000	14.0	1,033,736,000	100.9	1,033,736,000	14.3	100.9	100.0	0	0
6 財産収入	865,000	0.0	2,805,560	324.3	2,805,560	0.0	324.3	100.0	0	0
7 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
8 繰入金	1,221,426,000	16.7	1,118,696,854	91.6	1,118,696,854	15.5	91.6	100.0	0	0
9 繰越金	48,680,000	0.7	48,678,735	100.0	48,678,735	0.7	100.0	100.0	0	0
10 諸収入	19,776,000	0.3	21,894,808	110.7	21,894,808	0.3	110.7	100.0	0	0
合計	7,314,181,000	100.0	7,266,866,830	99.4	7,238,790,694	100.0	99.0	99.6	6,637,739	21,438,397

<歳出>

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		備考
	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	構成比	対予算 現額比	金額	対予算 現額比	
1 総務費	164,007,000	2.2	159,597,369	97.3	0	0.0	0.0	4,409,631	2.7	
2 保険給付費	6,715,492,000	91.8	6,644,816,978	98.9	0	0.0	0.0	70,675,022	1.1	
3 地域支援事業費	349,811,000	4.8	328,744,917	94.0	0	0.0	0.0	21,066,083	6.0	
4 サービス事業費	16,363,000	0.2	14,763,533	90.2	0	0.0	0.0	1,599,467	9.8	
5 基金積立金	865,000	0.0	865,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
6 諸支出金	57,643,000	0.8	56,578,486	98.2	0	0.0	0.0	1,064,514	1.8	
7 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	10,000,000	100.0	
合計	7,314,181,000	100.0	7,205,366,283	98.5	0	0.0	0.0	108,814,717	1.5	

(3) 後期高齢者医療事業

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額	
	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	構成比	対予算 現額比			対予算 現額比
1 後期高齢者医療保険料	1,237,831,000	79.3	1,189,849,607	96.1	1,180,077,405	79.0	95.3	99.2	2,630,899	7,141,303
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	84,880	84.9	84,880	0.0	84.9	100.0	0	0
3 繰入金	286,818,000	18.4	280,774,985	97.9	280,774,985	18.8	97.9	100.0	0	0
4 諸収入	4,416,000	0.3	2,651,487	60.0	2,651,487	0.2	60.0	100.0	0	0
5 繰越金	31,091,000	2.0	31,090,345	100.0	31,090,345	2.1	100.0	100.0	0	0
合 計	1,560,256,000	100.0	1,504,451,304	96.4	1,494,679,102	100.0	95.8	99.4	2,630,899	7,141,303

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		備 考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	対予算 現額比	
1 総務費	31,101,000	2.0	29,967,663	2.1	0	0.0	1,133,337	3.6	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,526,055,000	97.8	1,430,234,004	97.8	0	0.0	95,820,996	6.3	
3 諸支出金	3,100,000	0.2	1,569,003	0.1	0	0.0	1,530,997	49.4	
合 計	1,560,256,000	100.0	1,461,770,670	100.0	0	0.0	98,485,330	6.3	

(4) 学校給食事業

<歳入>

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	構成比	対予算 現額比	収入率		
1 分担金及び負担金	111,349,000	38.6	113,695,831	102.1	113,400,082	40.1	101.8	99.7	0	295,749
2 財産収入	4,000	0.0	15,253	381.3	15,253	0.0	381.3	100.0	0	0
3 繰入金	176,774,000	61.2	168,354,561	95.2	168,354,561	59.6	95.2	100.0	0	0
4 繰越金	5,000	0.0	4,358	87.2	4,358	0.0	87.2	100.0	0	0
5 諸収入	698,000	0.2	791,180	113.3	791,180	0.3	113.3	100.0	0	0
合計	288,830,000	100.0	282,861,183	97.9	282,565,434	100.0	97.8	99.9	0	295,749

<歳出>

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		備考
	金額	構成比	金額	対予算 現額比	金額	対予算 現額比	金額	対予算 現額比		
1 総務費	2,702,000	0.9	2,094,303	0.7	0	0.0	607,697	22.5		
2 給食費	285,489,000	98.8	279,543,028	99.0	0	0.0	5,945,972	2.1		
3 基金積立金	639,000	0.2	639,000	100.0	0	0.0	0	0.0		
合計	288,830,000	100.0	282,276,331	100.0	0	0.0	6,553,669	2.3		

一般会計 財源別歳入内訳年度別比較表

1 一般財源及び特定財源年度別比較表

区分	令和4年度					令和3年度				
	決算額	特定財源	一般財源	構成比	対前年度増減率	決算額	特定財源	一般財源	構成比	
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	
1 市 税	11,464,407	0	11,464,407	31.6	1.9	11,251,144	0	11,251,144	30.0	
2 地方譲与税	246,009	0	246,009	0.7	△ 7.5	265,943	0	265,943	0.7	
3 利子割交付金	5,609	0	5,609	0.0	△ 36.3	8,811	0	8,811	0.0	
4 配当割交付金	82,931	0	82,931	0.2	△ 6.8	89,001	0	89,001	0.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	59,085	0	59,085	0.2	△ 43.7	104,915	0	104,915	0.3	
6 法人事業税交付金	171,713	0	171,713	0.5	30.2	131,841	0	131,841	0.4	
7 地方消費税交付金	1,812,349	0	1,812,349	5.0	3.4	1,752,309	0	1,752,309	4.7	
8 ゴルフ場利用税交付金	566,542	0	566,542	1.6	△ 0.5	569,598	0	569,598	1.5	
9 環境性能割交付金	48,724	0	48,724	0.1	25.6	38,806	0	38,806	0.1	
10 地方特例交付金	79,436	0	79,436	0.2	△ 81.3	425,494	0	425,494	1.1	
11 地方交付税	6,027,641	0	6,027,641	16.6	△ 0.8	6,073,398	0	6,073,398	16.2	
12 交通安全対策特別交付金	12,692	0	12,692	0.0	△ 13.6	14,692	0	14,692	0.0	
13 分担金及び負担金	34,301	34,301	0	0.1	△ 74.5	134,569	134,068	501	0.4	
14 使用料及び手数料	441,179	360,033	81,146	1.2	△ 2.6	452,815	371,223	81,592	1.2	
15 国庫支出金	6,322,101	5,442,921	879,180	17.4	△ 17.4	7,658,217	6,977,218	680,999	20.4	
16 県支支出金	2,562,793	2,505,495	57,298	7.1	6.2	2,412,116	2,384,044	28,072	6.4	
17 財産収入	23,091	2,187	20,904	0.1	47.9	15,612	2,685	12,927	0.0	
18 寄附金	991,932	952,673	39,259	2.7	49.0	665,742	596,883	68,859	1.8	
19 繰入金	571,121	570,743	378	1.6	247.1	164,553	164,273	280	0.4	
20 繰越金	993,278	55,809	937,469	2.7	260.0	275,944	173,701	102,243	0.7	
21 諸収入	1,305,678	1,200,065	105,613	3.6	2.5	1,273,433	1,160,908	112,525	3.4	
22 市債	2,432,200	2,021,000	411,200	6.7	△ 34.8	3,728,600	2,246,200	1,482,400	9.9	
23 自動車取得税交付金	759	0	759	0.0	皆増	-	-	-	-	
合計	36,255,571	13,145,227	23,110,344	100.0	△ 3.3	37,507,553	14,211,203	23,296,350	100.0	
構成比	100.0	36.3	63.7			100.0	37.9	62.1		

(単位：千円、%)

2 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：千円、%)

財源	区分	令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
自主財源	市	11,464,407	31.6	1.9	11,251,144	30.0	△ 0.5
	分担金及び負担金	34,300	0.1	△ 74.5	134,569	0.4	227.5
	使用料及び手数料	441,179	1.2	△ 2.6	452,815	1.2	7.6
	財産収入	23,091	0.1	47.9	15,612	0.0	△ 19.4
	寄附金	991,932	2.7	49.0	665,742	1.8	22.7
	繰入金	571,121	1.6	247.1	164,553	0.4	△ 81.8
	繰越金	993,278	2.7	260.0	275,944	0.7	94.9
	諸収入	1,305,678	3.6	2.5	1,273,433	3.4	△ 0.6
	小計	15,824,986	43.6	11.2	14,233,812	37.9	△ 2.9
	依存財源	地方譲与税	246,009	0.7	△ 7.5	265,943	0.7
利子割交付金		5,609	0.0	△ 36.3	8,811	0.0	△ 20.7
配当割交付金		82,931	0.2	△ 6.8	89,001	0.2	42.9
株式等譲渡所得割交付金		59,085	0.2	△ 43.7	104,915	0.3	45.9
法人事業税交付金		171,713	0.5	30.2	131,841	0.4	109.4
地方消費税交付金		1,812,349	5.0	3.4	1,752,309	4.7	8.5
ゴルフ場利用税交付金		566,542	1.6	△ 0.5	569,598	1.5	7.7
環境性能割交付金		48,724	0.1	25.6	38,806	0.1	26.6
地方特例交付金		79,436	0.2	△ 81.3	425,494	1.1	391.7
地方交付税		6,027,641	16.6	△ 0.8	6,073,398	16.2	16.8
交通安全対策特別交付金		12,692	0.0	△ 13.6	14,692	0.0	△ 3.3
国庫支出金		6,322,100	17.4	△ 17.4	7,658,217	20.4	△ 42.1
県支出金		2,562,793	7.1	6.2	2,412,116	6.4	4.1
市債		2,432,200	6.7	△ 34.8	3,728,600	9.9	9.2
自動車取得税交付金		759	0.0	皆増	-	-	-
小計		20,430,583	56.4	△ 12.2	23,273,741	62.1	△ 13.5
合計	36,255,571	100.0	△ 3.3	37,507,553	100.0	△ 9.7	